

01	財務ハイライト	31	連結株主持分計算書
02	株主ならびに投資家の皆様へ	32	連結キャッシュ・フロー計算書
05	「強いニコン」を創りあげるために	33	連結財務諸表注記
08	営業の概況	47	独立監査人の監査報告書
22	CSR（企業の社会的責任）を重視した経営の推進	48	ニコングループの体制
25	5年間の主要財務データ	49	ニコングループ会社一覧
25	経営成績に関する説明ならびに分析	50	役員および執行役員一覧
28	連結貸借対照表	51	株主情報
30	連結損益計算書		

プロフィール

株式会社ニコンは、1917年の設立以来、国内外の市場において、光学技術のパイオニアとしての道を切り開いてきました。現在、デジタルカメラを中心としたカメラ関連製品、双眼鏡、メガネフレームといったさまざまな消費財用光学製品を提供する一方、産業用精密機械分野においてもステッパーを中心とした半導体関連機器、顕微鏡、測定機などを製造、販売しています。

変化の激しい事業環境に迅速かつ柔軟に対応するため、ニコンは経営効率の最大化を目的とした構造改革を現在進めています。同時に、企業理念である「信頼と創造」を着実に実践することで、激化する競争の一步先を常に歩んでいくことを目指しています。創意に富んだニコンらしい革新的な製品を提供することが、時代の最先端で活躍するリーディングカンパニーとしての地位を確実なものにしていくと考えています。

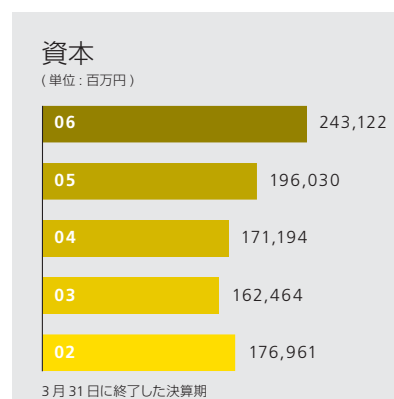
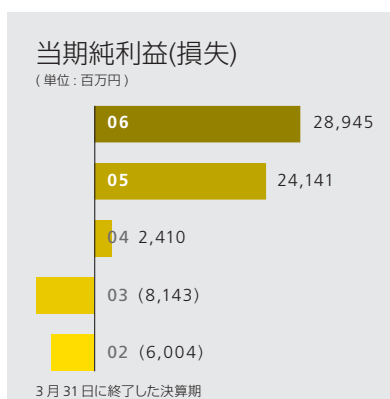
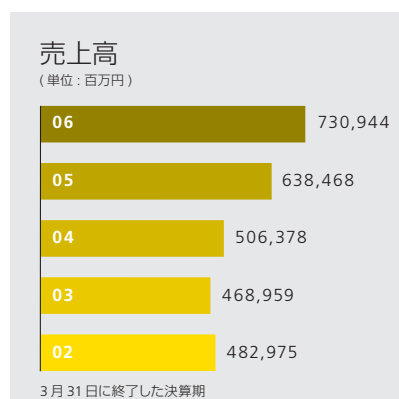
今後とも、ニコングループのコアコンピタンスを最大限に活かし、国内外の消費者の皆様や各種産業の多様なニーズに応えていきます。

このアニュアルレポートに記載されている、株式会社ニコンならびにその子会社または関連会社であるニコングループ各社（以下総称して「ニコン」）の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは各資料発表時点においてニコンの経営方針にのっとり入手可能な情報及びニコンが合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢、製品・サービスに対する需要動向、顧客の設備投資の動向、為替相場の動向など、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている見通しとは、異なる結果となり得ることをご承知おきください。

本書は、英語による株式会社ニコンの2006年3月期のアニュアルレポート(Nikon Corporation Annual Report 2006)の翻訳版です。

財務ハイライト

株式会社ニコン及び連結子会社
2006年及び2005年3月31日終了事業年度



	単位: 百万円		単位: 百万米ドル	%
	2006	2005	2006	対前年比
会計年度				
売上高	¥ 730,944	¥ 638,468	\$ 6,222	14.5%
営業利益	66,587	30,545	567	118.0%
当期純利益	28,945	24,141	246	19.9%
1株当たり (円及び米ドル)				
当期純利益	¥ 78.16	¥ 65.19	\$ 0.67	19.9%
潜在株式調整後当期純利益	69.33	57.84	0.59	19.9%
支払配当金	10.00	8.00	0.09	25.0%
会計年度末				
総資産	¥ 690,920	¥ 633,426	\$ 5,882	9.1%
資本	243,122	196,030	2,070	24.0%

注: 1. 1株あたりの金額は、期中の普通株式の加重平均株式数を基に計算されております。
2. 米ドル金額は、便宜上、2006年3月31日現在の為替換算レート、1米ドル = 117.47円により換算しております。

株主ならびに投資家の皆様へ

私たちニコンの経営陣が目指しているのは、当グループ内に蓄積された高い技術力を確実に収益に結びつけることです。当期には、この大きな目標に向けての第一歩を踏み出し、今後の成長の青写真を提示しました。

過去最高益を基盤に中期的な目標を設定

2006年3月31日に終了した期は、売上高が前期比14.5%増の7,309億44百万円、営業利益が118.0%増の665億87百万円、当期純利益が19.9%増の289億45百万円と、全ての指標において過去最高を記録することができました。

この結果は第一歩であり、業績のさらなる向上を目指し、今後3カ年の中期経営計画を策定しました。この内容に関しましては、後述のセクションで詳しくご説明しますが、ニコンが今後目指すのは2009年3月期に売上高9,000億円と営業利益900億円を達成し、D/Eレシオを30%以下にするというものです。

この目標を達成するためには二つの大きな課題があります。すなわち、

- 技術の優位性を基盤に市場におけるリーダーシップを確実にし、常に市場の最先端にいること
- 製造業の原点に戻り、ものづくりを追求し収益性の高い企業体を創りあげることです。

市場をリードする技術の確立

ニコンは主要市場において存在感を高めていると認識しております。まず、半導体露光装置の分野では、ArFステッパーの最先端機である液浸露光装置において、市場ポジションを確立しつつあります。当期、出荷を始めたNA1.0以上を世界で初めて実現した「NSR-S609B」に続き、年末にかけて投入予定のNA1.30の「NSR-S610C」

でニコンの液浸技術の優位性を示せるものと期待しています。

液晶露光装置の分野では、液晶パネルの大型化が予想以上に進展し、第7世代、第8世代の液晶パネル製造装置においては独自のマルチレンズ方式が威力を発揮しています。今後、パネルの大型化はさらに進むものと考えており、当社のシェアは一層高まるものと予想しています。

デジタル一眼レフカメラでは、プロフェッショナルユースからエントリーモデルまで、お客様の厚い信頼をいただいております。コンパクトデジタルカメラではフェイスクリアー機能など、使いやすさを追求した独自の技術に加えて、デジタル一眼レフカメラにおけるさまざまな技術も投入することで、ニコンらしいアイデンティティーある機種を市場に提供していきます。

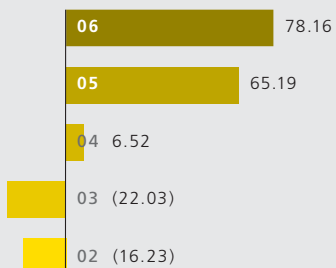
インストルメント事業では有望な市場のひとつとして、バイオサイエンス分野において生きた細胞を観察できる顕微鏡の市場があげられます。今後、創薬などの開発において、生きた細胞を観察することは不可欠になっていくと思われませんが、ニコンでは今期に細胞を培養しながら、観察できる「BioStationシリーズ」を発売する予定です。今後とも時代や市場のニーズに合致した、創造力のある新商品を積極的に提供すると同時に、販売力の一層の強化を図ることで事業の拡大と収益性の向上を図っていきます。

またニコンはその技術的優位性を発揮できる新しい分野に積極的に参入していきます。そのひとつとして今期には、産業消費財の分野に進出する予定です。ガラス素材部品関連の事業であり今後のニコングループ全体の収益性の向上と安定化に貢献するものと期待しています。



1株当たり当期純利益(損失)

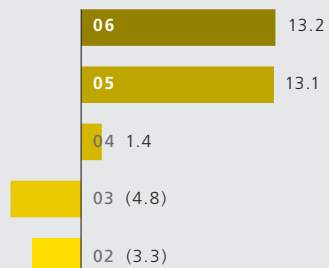
(単位: 円)



3月31日に終了した決算期

株主資本利益率

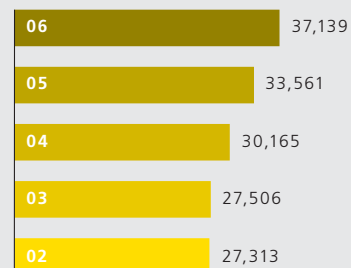
(%)



3月31日に終了した決算期

研究開発費

(単位: 百万円)



3月31日に終了した決算期

開発リードタイム短縮と製造コスト削減を推進

当期、精機事業と映像事業で利益が予想を上回った要因のひとつに、開発リードタイムの短縮があります。精機事業では簡素化設計やモジュールの共通化の推進などにより利益を拡大することができました。また、映像事業においても、デジタルカメラの開発リードタイムを大幅に短縮しています。動きの速い市場ニーズに俊敏に対応できる体制が整いつつあります。

今後とも、このリードタイムをより短縮すると同時に、コスト削減のための全社プロジェクトを立上げ、製造原価のさらなる低減に努力していきます。これらの活動がニコンの収益性拡大に一層貢献するものと期待しています。

さらなる成長に向けて設備投資と研究開発費を拡大

中期経営計画では、設備投資と研究開発費の拡大も視野に入れています。今後3年間の累計設備投資額は前3年間との比較で20%増、研究開発費は60%増を計画しています。これらの投資は精機事業の次世代ステップの開発、映像事業における第2世代のデジタルカメラの開発、インストルメンツ事業のバイオサイエンス分野の強化に充てられるほか、新規事業と要素技術の研究開発にも積極的に投資していきます。

コーポレート・ガバナンスの強化

グローバル化する経営環境下で、中長期的に安定した企業成長を達成するためには、経営の効率性と透明性の向上、業務執行の監視・監督機能の強化は不可欠な要素です。ニコンでは、コーポレート・ガバナンスを重要な経営上の課題と位置付け、必要な組織体制や制度の整備、構築に取り組んでいます。このアニュアルレポートでは、これらの活動をまとめてご説明していますので、ご一読いただければと思います。

最後に、トップマネジメントとして皆様にお伝えすべきことは、ニコンは大きく変わってきているということです。自由闊達な企業風土の醸成も中期経営計画の重要な目標の一つであり、若い技術者も含めた社員の活発な声私たちがの耳により届くようになったと実感しています。

当期、最高益を達成したものの、これは新しい革新に向けての第一歩にすぎません。より高い目標に向けて、さまざまな課題が待ち受けているものと思いますが、全社一丸となって、株主ならびに投資家の皆様のご期待に応えるべく、努力していきます。引き続きのご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2006年7月

荻谷 道郎

取締役社長兼 CEO 兼 COO

荻谷 道郎

寺東 一郎

取締役副社長兼 CFO

寺東 一郎

「強いニコン」を創りあげるために

ニコングループの中期経営計画

現在、ニコンが事業活動を展開する市場環境はめまぐるしく変化しています。半導体微細化の進展や半導体を利用した多様な製品の創出による市場の拡大、液晶パネルの大型化、デジタル一眼レフカメラ市場の拡大と競争激化、デジタルネットワークの進化、バイオサイエンス市場の拡大など市場は常に進化しています。

このような激しい動きに適切に対応するため、ニコンは2007年3月期から2009年3月期までの3年間の中期経営計画を策定しました。これは、2005年3月期から2006年3月期における業績回復を受け、収益力拡大スピードの一層の加速と、業績の継続的な成長を実現できる強靱な企業体質の構築を図ることを目指すものです。

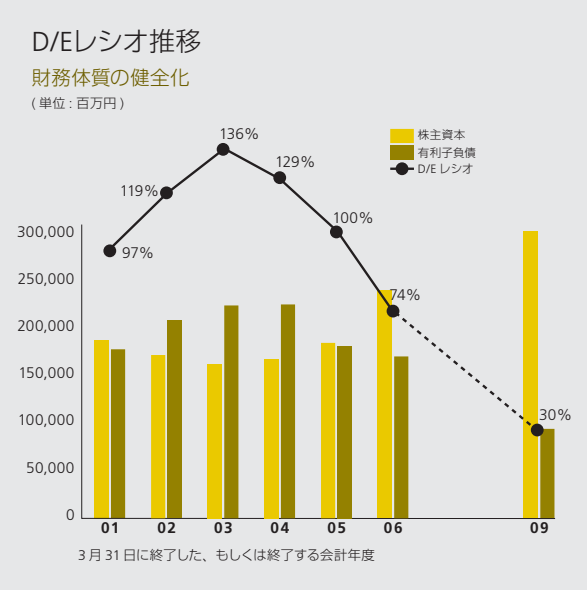
この中期経営計画が、2009年3月期に目指す目標は、売上高9,000億円、営業利益900億円(売上高営業利益率10%)、D/Eレシオを30%以下です。

連結目標数値

09年3月期 営業利益率目標10%
(単位:百万円)

	2006	2009
売上高	730,944	900,000
営業利益	66,587	90,000
D/Eレシオ	74%	30%以下

3月31日に終了した、もしくは終了する会計年度



経営方針

経営方針の機軸は、「事業環境の変化に大きく影響を受けてきた企業体質から脱却し、継続的な成長を実現する」ことにあります。この大きな目標を達成するためには、お客様の信頼に応える強い製品力、成長のための投資を継続できる強い財務体質、そして強い意思をもって、目標達成に邁進する優れた人材の育成が柱となります。

重点施策

ニコンは、先進的な技術力・商品力を中核とした、主力事業の競争力を強化する一方、既存事業の周辺領域で保有技術の有効活用による新規事業の育成に努めていきます。生産面においても、合理化を追求したもののづくりの革新に努めると同時に、キャッシュフローを重視した財務体質の改善にも努めていきます。また、企業としてCSRを重視した透明性の高い経営を目指し、社員がいそいそと働ける自由闊達な企業風土を醸成していきます。

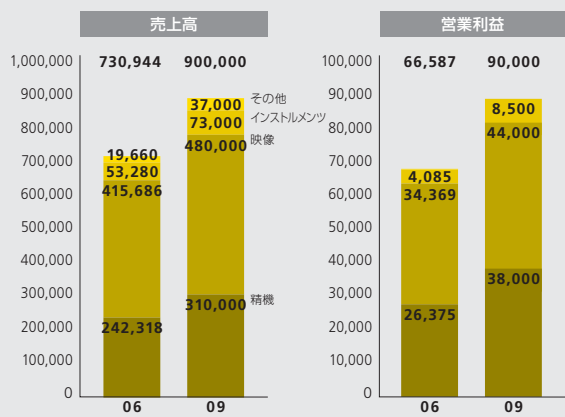
設備投資および研究開発投資

2007年3月期から2009年3月期の3ヵ年においては、ニコンは設備投資および研究開発投資を積極的に行っていきます。具体的には、既存事業の競争力強化および新規事業の創出・育成のため、今後3年間の累計設備投資額は前3年間との比較で20%増の総額1,000億円、研究開発費は60%増の総額1,650億円を計画しています。

カンパニー別経営目標

09年3月期 営業利益率10%

(単位: 百万円)



3月31日に終了した、もしくは終了する会計年度
上記は外部顧客向け売上高です。

設備投資・研究開発計画 (3年間累計)

将来の成長のため投資を拡大



カンパニー別事業計画

精機カンパニー

2007年3月期から2009年3月期における半導体露光装置市場は、台数ベースでの大きな変化はないものの、i線装置が減少し、高価格のArFおよびArF液浸装置が増加することで金額ベースでは拡大が続くと予想しています。こうした中、液浸露光装置をはじめとした最先端装置分野においてトップポジションを確立するとともに、お客様の生産性を高める装置を開発するなど、収益力の強化を目指します。

一方、液晶露光装置市場は、液晶テレビ市場における大型化の進展に伴い、露光装置も大型化がさらに進む一方で、中小型パネル向けは、今後、生産能力の過剰が懸念されます。こうした事業環境下、当社はパネルの大型化に適したマルチレンズ投影光学系の優位性を発揮することで、大型液晶露光装置分野でシェアNo.1を目指していきます。

映像カンパニー

コンパクトデジタルカメラ市場は成熟化が進む一方、デジタル一眼レフカメラ市場においては競争が激しくなりつつも成長していくと予想されます。こうした中、特長ある商品を市場に提供することにより確実に収益力を高めながら、新しい商品を開発・提案し、市場を

創出していきます。また、2009年3月期にはデジタル一眼レフカメラで40%以上のシェア獲得を目指します。

インストルメンツカンパニー

バイオサイエンス分野においては、研究市場において注目されている生きた細胞(ライブセル)の観察におけるソリューションビジネスの展開を進めていきます。産業機器分野は、半導体・電子産業のみならず、非接触測定機を中心に、自動車産業など幅広い分野への進出を図っていきます。また、カンパニー全体で、製品開発期間の30%短縮に取り組んでいきます。

新規事業

ニコングループの有する精密技術、光利用技術、画像処理技術、材料技術、ソフトウェア技術などをベースに、ガラス素材、固体レーザー、3D実装、CMP、光学部品などをはじめとした新規事業の育成に努めていきます。

精機事業



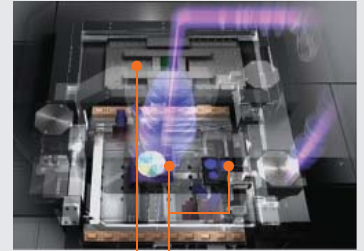
タンデムステージ導入 が液浸ステッパーを 実用化

新開発のタンデムステージは、「露光ステージ」と「キャリブレーションステージ」の2つから成り立っています。露光ステージは文字通り、露光のためにウェハを載せるステージであり、「キャリブレーションステージ」は常にさまざまな装置の誤差測定に使い、その結果を校正（キャリブレーション）

します。従来はウェハを載せるステージ（ウェハステージ）にキャリブレーションツールを搭載していたため、キャリブレーションを頻繁に行くと、装置の精度は上がるものの、生産性が落ちてしまいます。

ニコンのタンデムステージでは、露光終了とともにキャリブレーションステージが移動し、露光ステージに密着します。次に、液浸部がキャリブレーションステージの上にくるまで、2つのステージが一緒に移動します。この後、露光ステージだけが、ウェハを交換するために移動し、交換されたウェハを載せた露光ステージがキャリブレーションステージに密着し、回路パターンを露光します。この間、純水は流れ続けています。キャリブレーションステージがウェハの代わりにし、投影レンズとキャリブレーションステージで純水を保持しています。タンデムステージ方式では、純水の供給をウェハ交換中も止めることなく、温度も安定し、タイムロスの問題がありません。

これまで液浸を導入するとスループットが低下するというのが一般的な見方でしたが、タンデムステージを採用することで高いスループットが維持できます。しかも、ウェハを交換するたびにキャリブレーションが行え、アライメント精度などさまざまな装置の精度を向上させることができます。「NSR-S609B」では、従来機種に比べて大幅にアライメント精度を向上させ、7ナノメートル以下を達成しています。



タンデムステージ
レチクルステージ



半導体露光装置、
液晶ディスプレイ露光装置

業績概要

半導体露光装置の分野における ArF ステッパーの大幅な伸びと液晶露光装置分野におけるパネル大型化の需要に応える新製品「FX-71S」の拡販に努めた結果、当事業の売上高は、2,432 億 7 百万円（前期比 13.5% 増）となりました。また、簡素化設計の推進、生産工程の見直し等により、工期短縮・コストダウンに努めた結果、営業利益は 263 億 75 百万円（前期比 131.6% 増）となりました。

ArF 液浸ステッパーで 世界ナンバーワンを目指す

ArF 液浸ステッパーは、投影レンズとウェハの間を屈折率が空気（屈折率 1.0）より大きい純水（屈折率 1.44）で満たすことにより、大気中では原理的に不可能な 1.0 以上の高 NA を実現するものです。50 ナノメートルレベルの微細化に対応する量産装置は現在では液浸ステッパーしかありません。この液浸ステッパーが今後の半導体露光装置市場で大きなウエイトを占めると考えています。

ニコンは、2006 年 1 月に世界で初めての NA1.0 を超える量産対応液浸装置として、NA1.07 の「NSR-S609B」の出荷を開始し、既に予定台数の受注を完了しています。さらに本年末には NA1.30 の「NSR-S610C」の出荷を予定しており、これにより液浸ステッパーにおけるニコンのさらなる優位性が証明できるものと考えています。

タンデムステージによる精度と スループットの両立

「NSR-S609B」に用いられている新開発のタンデムステージは、露光ステージとキャリブレーションステージの 2 つから成り立っています。この機構により、ウェハ交換中も純水の供給を止めることがなく、温度も安定しタイムロスもありません。これまで液浸を導入するとスループットが低下するというのが一般的な見方でしたが、ニコンはこのタンデムステージで、液浸装置における精度とスループットの両立という課題を克服しています。

このタンデムステージは、従来のステッパーにも適用することが可能です。ニコンは、この優れた性能を持つタンデムステージを液浸装置のみならず他の機種にも導入していくことを計画しています。

液晶露光装置はニコンの強みを発揮

液晶テレビは大型化が加速しています。40インチ以上の液晶パネルの大量生産には第7世代から第8世代の露光装置が重要な役割を果たします。この大型サイズの露光装置では、結像光学系を複数並べるというニコンのマルチレンズ方式がその強みを発揮しています。第7世代向けの「FX-71S」と第8世代向けの「FX-81S」の販売は共に好調で、大型液晶露光装置分野ではニコンの製品のシェアが大変高まっています。今後とも、中小型パネル用を含めた液晶露光装置市場における製品競争力は確固としたものと判断しています。

次世代露光技術 EUVL

次世代露光技術としては EUVL (Extreme Ultraviolet Lithography) が最も有力であると考えています。2007年の前半に初号機を出荷すべく、重点を置いて開発を進めています。EUVLはその波長がArFの14分の1の13.5ナノメートルであり、一層の微細化の進展に対応が可能です。

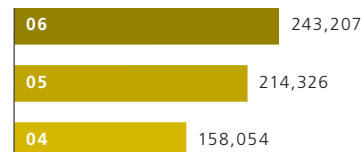
中期経営計画達成へ向けて

1. 半導体露光装置に関しては
 - a. 最先端の液浸装置を含むArF装置でトップシェアの獲得を目指します。最先端装置で優位に立つことは、KrFやi線を含む半導体露光装置ビジネス全体に好影響を与えると確信しています。
 - b. 次世代ステッパーの開発、生産性向上のために必要不可欠な研究開発費の増額および設備投資を実施し、競争力ある製品をタイムリーに開発・投入していきます。
 - c. 開発ロードマップを着実に達成し、今後とも最先端技術で露光装置市場を牽引していきます。
2. 液晶露光装置に関しては、
 - a. マルチレンズ方式の優位性を活かし、液晶パネルのさらなる大型化にタイムリーに対応し、大型装置でのトップシェアの座をさらに強固なものとしていきます。
 - b. 中小型パネル用装置については、微細化対応モデルや高速モデル等の開発により、お客様のニーズに的確に応えていきます。
3. 簡素化設計とモジュールの共通化を推進し、長寿命プラットフォームを確立することで、据付を含めた工期の短縮、棚卸の削減、原価低減をさらに推進し、お客様からの信頼と収益性向上を図ります。



売上高*

(単位: 百万円)

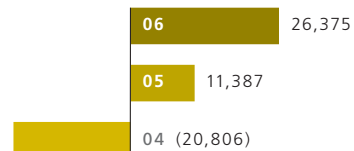


3月31日に終了した決算期

* 数字はセグメント間の内部売上高を含む

営業利益 (損失)

(単位: 百万円)



3月31日に終了した決算期



FX-815

第8世代の世界最大のプレートサイズに対応した液晶ディスプレイ用露光装置



NSR-S609B

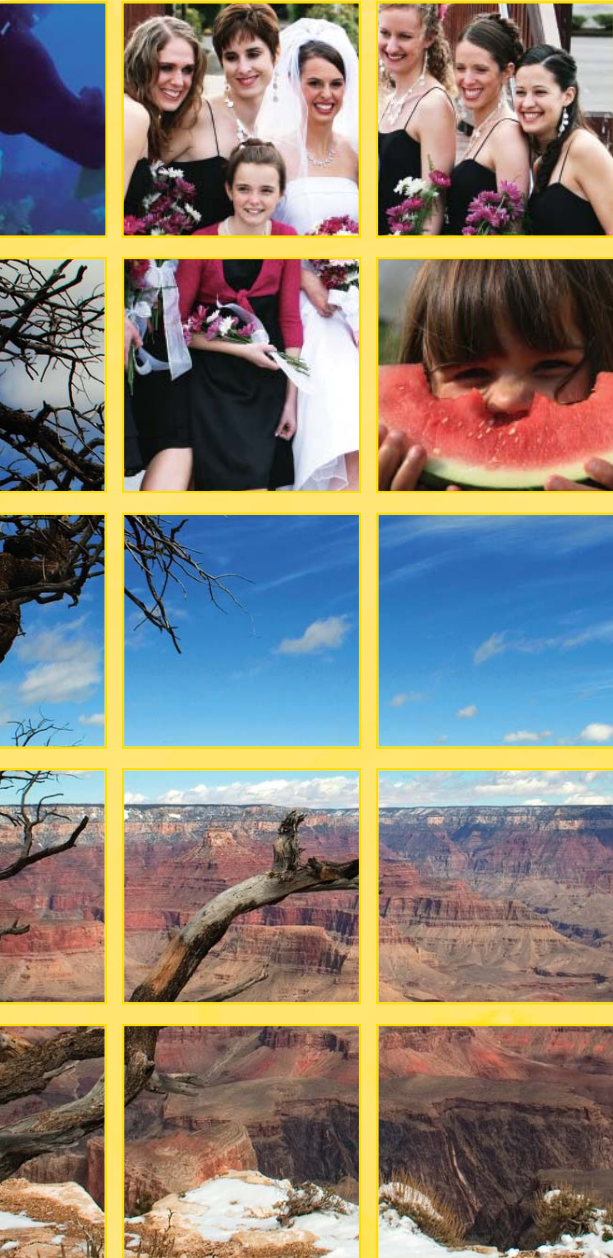
液浸露光技術の採用により世界初の超高NA1.07を実現したレンズスキャニング方式ArF液浸ステッパー



NSR-S610C

NSR-S609Bを進化させ超高NA1.30を実現したレンズスキャニング方式ArF液浸ステッパー (CY2006年4Qに市場導入予定)

映像事業



総合的に優れたデジタル一眼レフカメラの正統、 「D200」を発売

ニコンは高画質、高性能なデジタル一眼レフカメラ「D200」を発売しました。「D200」は、10.2メガピクセルのきわめて優れた高画質、世界最速※の起動時間 0.15 秒、5コマ/秒の高速連写に加え、使いやすい操作性、高品位なボディー、多彩な先進機能など、ニコンのカメラ技術と最新のデジタル技術を高いレベルで凝縮させたデジタル一眼レフカメラです。2005年12月の発売以来、世界各地におきまして作品作りに取り組む幅広い写真愛好家の方々にご好評いただいております。

「D200」の市場投入より、ハイアマチュアからプロフェッショナルに向けた上級機から中級機のラインアップを増強し、これまで以上に、デジタル一眼レフカメラ市場における存在感を高めていきます。

※ 2005年11月1日現在、レンズ交換式デジタル一眼レフカメラにおいて



独自の技術や先進機能をコンパクトデジタルカメラに採用

ニコンはデジタル一眼レフカメラ用に開発した、さまざまな技術や先進機能をコンパクトデジタルカメラにも搭載しています。そのひとつにVR(手ブレ補正)機構があります。VRとは「Vibration: 振動 Reduction: 減少」の略で手ブレ補正を意味しており、手ブレの動きをセンサーで検知し、レンズ内のブレ補正光学系を駆動することで像の乱れを低減します。シャッタースピード約3段分に相当する手ブレ補正効果があり、被写体を確実に捉えることができます。この一眼レフカメラ用交換レンズの技術を継承した高精度なVR機構が、「COOLPIX P3」および「COOLPIX P4」に搭載されました。



また、ニコンはこれまでワイヤレスによる画像転送技術の実現にいち早く取り組み、デジタル一眼レフカメラ用の無線接続機器をプロフェッショナル向けにご提供して参りましたが、世界で初めて無線LAN(Wi-Fi)通信機能を搭載したコンパクトデジタルカメラ「COOLPIX P1」を発売しました。IEEE 802.11b/g規格に準拠した、無線LAN(Wi-Fi)通信機能を内蔵することにより、ワイヤレスで撮影した画像データの転送や、好きな画像を選んでワイヤレスでダイレクトプリントをするなど、より自由にデジタルフォトを楽しんでいただくことができます。この機能は「COOLPIX P2」、「COOLPIX P3」、「COOLPIX S6」にも搭載しました。



デジタルカメラ、
フィルムカメラ、
交換レンズ、
フィルムスキャナ

業績概要

当期のデジタル一眼レフカメラは好調に推移し、大幅な売上増となりました。これに伴い、交換レンズも大きく売上げを伸ばしました。また、コンパクトデジタルカメラ市場では、薄型でスタイリッシュなデザインのSシリーズに加え、高精度なVR(手ブレ補正)機構を搭載するなど機能性を重視したPシリーズを新たに発売しました。さらに、手軽さと簡単操作を追求したLシリーズも市場に投入し、拡販に努めた結果、売上を順調に伸ばしました。一方、海外における生産拠点の能力増強や、販売・サービス拠点の拡充に加え、国内および欧州における物流機能の統合を行うとともに、調達革新によるコストダウンにも努めました。この結果、当事業の売上高は、4,166億7百万円(前期比17.2%増)となり、営業利益は343億69百万円(前期比104.1%増)となりました。

デジタル一眼レフカメラ市場での優位性を拡大

デジタル一眼レフカメラでは、初心者にもやさしい操作性と高画質を実現した「D50」、使いやすさと基本性能を向上させた「D70s」、ハイアマチュアからプロフェッショナルに向けた「D200」を発売し、それぞれ好調に推移しました。さらにハイエンド機「D2x」も順調に売上を拡大し、今期D2xの後継機「D2Xs」を発売しました。また、お客様のご要望をデータベース化し、きめの細かいファームアップも積極的に行っており、プロフェッショナルからエントリークラスまで幅広いお客様のニーズに対応した製品やサービスの充実を図り、市場における優位性を今後とも拡大していきます。

コンパクトデジタルカメラの収益性を改善

コンパクトデジタルカメラの世界は、これまでは高画素数競争の時代でした。高画素のイメージセンサーが定着したいま、ニコンは総合的な画像品質を追求するカメラメーカーとして、真の価値を発揮できるチャンスと考えています。また、機能や性能のみならず、お客様のさまざまなライフスタイルやニーズに合わせてコンパクトデジタルカメラ「COOLPIX」を、パフォーマンス(Pシリーズ)、スタイル(Sシリーズ)、ライフ(Lシリーズ)の3つのカテゴリーに分類しました。

- Performance: 高画質や多彩な機能など、性能を重視する層
- Style: デザインやスタイルに敏感な層
- Life: シンプルでお求めやすいカメラを求める層

これらのカテゴリーに分けたことにより、商品の性格がより明確になり、COOLPIXそれぞれのカテゴリーのイメージが作られつつあります。特に、Lシリーズは米国や欧州で販売台数を伸ばしており、全体として収益性が大きく改善しました。今後もCOOLPIXブランドの基本コンセプトである、「現代的な上質感と知性」をもとに、それぞれのターゲットユーザーに向けた価値ある製品を創りあげていきます。

ソフトウェアビジネスを拡充

ニコンは直感的な操作性と豊かな表現力を両立させたフォトフィニッシングソフトウェア「Capture NX」を2月に発表しました。この製品は、新たなテクノロジーはもちろんのこと、オリジナルデータを維持したまま編集ができるニコン独自のファイル形式 NEF (Nikon Electronic Format) を採用しており、ニコンのカメラ技術と、米国のベンチャー企業がもつデジタル画像技術を相互活用した、シンプルな操作性と豊富な編集機能を備えたソフトウェアです。今後は、インターネット、カメラ専門店、量販店で多角的に販売していきます。

フィルムカメラの展開

ニコンは現在もフィルムカメラ最高峰の「F6」とエントリーモデルの「FM10」、各種交換レンズなどの製造販売を続けております。時代の流れに合わせデジタルカメラに経営資源を重点的に投入することには変わりはありませんが、フィルムカメラをこれからも大切にしていきたいと考えています。

魅力的なデジタル新製品の開発に取り組む

これからのデジタルカメラは、大幅な技術革新によりデジタル特性を活用したシステム性を大きく進化・発展したものになると考えています。写真を撮る楽しみ・残す楽しみといった要素を取り入れながら、デジタルネットワーク全体の中でデジタルカメラというものはどうあるべきかを考え、魅力的な商品を創り出していきます。また、それらを可能にするための要素技術開発を強化し、将来的な商品展開に備えていきます。

中期経営計画達成へ向けて

1. デジタル一眼レフカメラ市場では、引き続きリーディングカンパニーとしてのポジションを強化していきます。これからは、多彩な機能に加え、長く愛着を持って使っていただけるという要素も加味していきます。
2. コンパクトデジタルカメラ市場における収益性の確保には、「商品投入のタイミング」が重要となります。これを実現するためには、お客様のニーズに直結した製品を短時間で開発することが必要であり、マーケティング機能の強化と商品開発、製造、広告、販売の連携をさらに強固なものにし、敏速に市場動向に対応していきます。
3. ますます発展するデジタル技術開発に積極的に投資し、他社と差別化された魅力的な商品を市場に投入していきます。

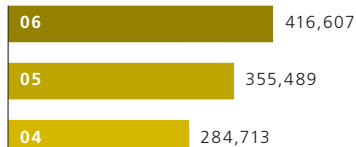


昨年発売したデジタル一眼レフカメラ「D200」は、良好な操作性を備え、コストパフォーマンスに優れた高機能なカメラとしての完成度が評価され、国内の「カメラグランプリ 2006」と、欧州の権威ある「TIPA ベストエキスパートデジタル一眼レフカメラ 2006」を受賞しました。



売上高*

(単位: 百万円)

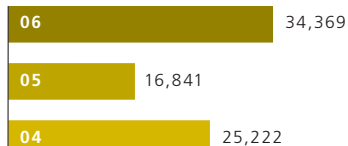


3月31日に終了した決算期

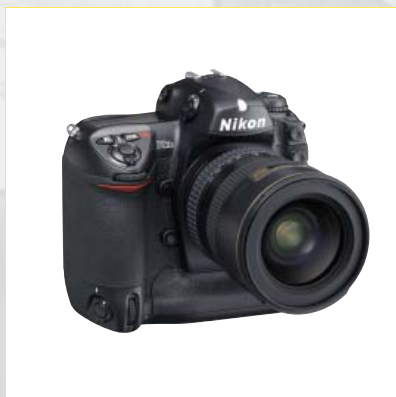
* 数字はセグメント間の内部売上高を含む

営業利益

(単位: 百万円)



3月31日に終了した決算期



D2Xs

「D2x」の高画素・高画質と高速連写性能を受け継ぎ、さらにユーザーの声を反映して、プロの撮影現場で求められる操作性や新機能を搭載



F6

先進機能とニコンFシリーズの伝統を受け継ぎ、プロをはじめあらゆる撮影者の厳しいニーズにこたえる最高級フィルム一眼レフカメラ



COOLPIX L3

初心者にもやさしい、手軽さと簡単操作を追求し、光沢のある高品位なボディと有効画素数5.1メガピクセルを活かす多彩な機能を実現

インストルメンツ事業



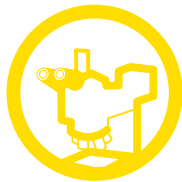
300 ミリウエハ、世界初の 55 ナノメートルプロセスに対応する自動マクロ検査装置「AMI - 3300」を発売

「AMI シリーズ」は、ニコン独自の光学画像処理技術によりウエハ全面のパターンプロファイル変動を高速検出し、その情報をプロセスにフィードバックすることで、より効率的なプロセス管理を実現する自動マクロ検査装置です。オペレータによる目視マクロ検査を自動化しただけではなく、マクロ検査の精度向上、また検査基準の定量化が図られ、半導体の量産プロセスラインには欠かせない装置です。「AMI-3300」は、新開発の PER(パターンエッジラフネス) 検出光学系搭載により、世界で初めて、55 ナノメートル線幅でのパターンプロファイル変動の検出を実現しました。検出感度を高めただけでなく、スループットは 300 ミリウエハの全数・全面の一括検査において、1 時間あたり 150 枚以上を実現しています。



ライブセルを扱うユーザーに向け「BioStation (バイオステーション) シリーズ」を開発

ニコンは長年培ってきた顕微鏡技術を生かして、今後急速な成長が見込まれるライブセルを扱う領域に向けて、市場のニーズに適合した提案型商品である細胞培養観察装置「BioStation CT」(Cell Tracking)と細胞タイムラプスイメージング装置「BioStation IM」(cell IMaging)を開発しました。「BioStation CT」は、細胞を安全かつ安定して培養して、細胞の品質管理を容易にする細胞培養観察装置であり、「BioStation IM」(写真左)は一定時間を決めてライブセルを撮影して、その画像をつなぎ合わせることによって、細胞の動きを動画として観察できる細胞タイムラプスイメージング装置です。ニコンは今後とも細胞を扱うすべてのユーザーに、新たなソリューションを提案していきます。



生物顕微鏡、
工業用顕微鏡、
測定機、
検査機器

業績概要

バイオサイエンス事業では、新製品「スペクトルイメージングコンフォーカル顕微鏡 C1Si」やパーフェクトフォーカスシステムなど特徴のある顕微鏡システムを中心として拡販に努め、売上げを伸ばしました。一方、産業機器事業では、CNC 画像測定システム「コンフォーカル NEXIV VMR-K3040ZC」を市場に投入し、「NEXIV」シリーズを拡販したことに加え、IC パターンの微細化に威力を発揮する自動マクロ検査装置 AMI シリーズの販売好調もあり、前期を上回る売上げを確保しました。当事業の売上高は、548 億 75 百万円（前期比 5.2% 増）となり、営業利益はコストダウンも奏功し 40 億 85 百万円（前期比 44.6% 増）となりました。

組織変更が成果を発揮

当期には、組織改革を 6 月に実行し、これまでの営業、設計、製造という機能別の組織ではなく、バイオサイエンス統括部と産業機器統括部のマーケット志向にあらためました。この組織改革の効果として、意思決定が迅速になり、お客様に密着した考え方や行動ができるように、社員の意識も大きく変わってきました。その結果として製品開発のスピードも大きく改善しています。

生物顕微鏡はソリューションビジネスに注力

バイオサイエンス市場は長期的には成長が見込まれており、再生医療やバイオ創薬などを中心に、生きた細胞を観察する機能が求められます。当期の生物顕微鏡市場全体の伸びは微増にとどまりましたが、ニコンの売上高の伸びは 11% を記録しました。これは顕微鏡の販売のみならず、システム化に対応することでお客様へのソリューション提供に注力したためです。今後は、専門知識を持ったアプリケーションエンジニアによる大学教授や研究者のニーズに対するコンサルティングを基本に営業力を強化していきます。すでに欧州では高度な専門知識を持つメンバーが活躍して売上げを伸ばしています。また、システム化に対応できるよう、デジタル化世代の若い営業スタッフの登用・強化を図っていく計画です。

半導体検査装置が市場で大きく評価

当期、半導体検査装置の採算性が大きく改善しました。これは自動マクロ検査装置 (AMI) が、微細化の流れに乗り市場に受け入れられたためです。300 ミリウエハでの 90 ナノメートル時代の到来で、ニコンの製品の優位性が明らかになってきました。当期には、300 ミリウエハラインを持つほとんどの国内半導体製造工場で採用されました。今期には 55 ナノメートル対応の AMI-3300 を投入します。

画像測定システムに注力

ニコンの強みを最大限に発揮できる測定機として、その光学技術を活かした非接触測定機があげられます。これはいままで長時間かかった接触式の計測を短時間で済ませようとするものです。当期に、高さ方向を測定できる CNC 画像測定システム「NEXIV シリーズ」を投入しましたが、今後ともこの分野においては画像処理のソフトが鍵となり、研究開発費を投入しています。今後は平面に加え本格的な高さ方向測定機能付き NEXIV へと進化させていきます。

イメージングセンターを積極的に拡大

ニコンはかねてより、国内外の著名な大学にイメージングセンターを設立し、教授および研究者の方々にニコンの顕微鏡を利用いただいています。当期には、ハイデルベルグ大学、北海道大学、オックスフォード大学に新たなイメージングセンターを設置しました。今期には、カリフォルニア大学サンフランシスコ校に新たなセンターを設置予定です。研究者の方々に貢献すると同時にさまざまな意見をいただき、新しいコンセプトの顕微鏡の開発に役立てています。

中期経営計画達成へ向けて

1. 一層のスピードアップを図り、開発期間を 30% 短縮する計画です。これにより、より多くの新製品をタイムリーに市場に出すことが可能になると同時に製品開発コスト削減にもつながり、売上と利益の両方を拡大することができます。
2. 生物顕微鏡の分野では、ライブセルイメージングシステムへの展開を図ります。
3. 他部門との協力を基盤に、売上の拡大と技術の革新に努めていきます。特に、光学技術、画像処理技術といった当社のコアになっている技術をさらに有効に利用していくことが新商品開発に貢献すると考えます。



売上高*

(単位:百万円)

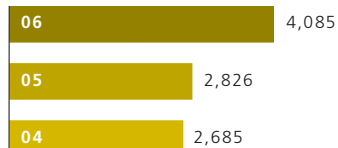


3月31日に終了した決算期

* 数字はセグメント間の内部売上高を含む

営業利益

(単位:百万円)



3月31日に終了した決算期



コンフォーカル NEXIV VMR-K3040Z

最先端の半導体パッケージの3次元評価やMEMSなどの微細で複雑な部品の検査、評価を非接触で高速・高精度に行う CNC 画像測定システム



スペクトルイメージングコンフォーカル顕微鏡 [C1s] [C1] が持つ 4 次元データ取得機能に、最大 320 ナノメートルにもおよぶ波長範囲の「波長」情報を加え 5 次元化することで、これまで観察することができなかった画像情報を得ることが可能なリアルスペクトルイメージング蛍光レーザー顕微鏡システム



BioStation CT

細胞を安全かつ安定的に培養して、細胞の品質管理を容易にする細胞培養観察装置 [BioStation CT] (Cell Tracking)

その他事業



双眼鏡・望遠鏡、
測量機、
メガネフレーム・
サングラス

その他事業の売上高は、前期比 12.6% 増の 498 億 32 百万円となり、営業利益は前期の 6 億 47 百万円の損失から、19 億 29 百万円へと大幅に改善しました。その他事業の当期の主な動きは以下の通りです。

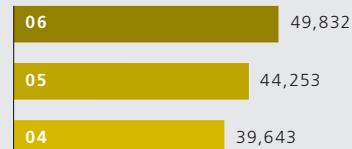
- カスタムプロダクツ事業とガラス事業はともに好調に推移しました。
- 望遠鏡事業は、携帯型レーザー距離計やフィールドスコープなどの新製品の拡販に努めた結果、大幅な売上増となりました。
- フレーム・サングラス事業は、厳しい市場環境が続く中、事業を再構築し、売上げは減少したものの、収益性は大きく改善しました。

新規事業を積極的に開拓

ニコンは、コア技術である精密技術、光利用技術、画像処理技術などを活かして、新しい事業の育成に努めています。取組みのひとつに、LSIの平坦化を目的としたCMP装置(Chemical Mechanical Polishing: 化学機械研磨装置)があります。主要なターゲットであるultra low-k 層間絶縁膜の導入が遅れてはいるものの、半導体メーカーからは引き続き期待を寄せられており、市場動向を睨みながら、今後の展開を考えていく計画です。また、ガラス事業においては、ニコンが得意とする世界最高品質の合成石英等ガラス素材の外販を積極的に強化しています。固体レーザー事業では、信頼性の高い深紫外レーザー光源やアプリケーションの開発を進めており、新たな分野への展開を図っていきます。

売上高*

(単位:百万円)

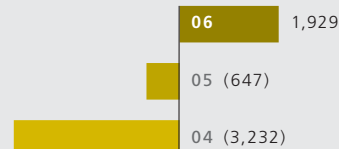


3月31日に終了した決算期

* 数字はセグメント間の内部売上高を含む

営業利益 (損失)

(単位:百万円)



3月31日に終了した決算期

その他のハイライト

小型・軽量タイプ「フィールドスコープ ED50 シリーズ」を発売

フィールドスコープは、野鳥や動物などの観察や超望遠撮影などの楽しみを広げる道具です。当期に発売した「フィールドスコープ ED50 シリーズ」は、持ち運びに便利な小型・軽量タイプを手頃な価格で購入したいといったニーズに応えたもので、対物レンズの口径を 50mm と小さくし、小型・軽量化を実現しています。対物レンズには ED レンズを採用し色のにじみを良好に補正し、明るくクリアな見え味を実現しています。また、本体内部に窒素ガスを充填した防水構造により、雨天での観察や気温差の大きな場所での使用でも、レンズ内部に曇りが生じにくくなっています。

ゴルフや簡易測量で高精度な測距ができる

携帯型レーザー距離計「レーザー 1200S」を発売

携帯型レーザー距離計とは、目標物に狙いを合わせてボタンを押すだけで、赤外線レーザーを照射し、反射して戻ってくる時間から、目標地点までの距離を瞬時に測定するものです。ゴルフなどレジャー用から、土地測量や土木建設分野での簡易測量まで、幅広い用途で好評を博しています。2006 年 1 月より、ゴルフ規

則裁定集が改訂され、「委員会はプレーヤーに距離のみを計測する機器の使用を許すローカルルールを制定することができる」こととなり、今後の市場拡大が期待されています。

「レーザー 1200S」は、測距対象に応じて 2 つの測距モードを選択でき、ゴルフのアプローチショットやショートホールなどでピンを狙う場合は「近距離優先モード」、建築現場や森林での簡易測量時に最も遠くにある目標物までの距離を測定する場合は「遠距離優先モード」を選択することができるニコン携帯型レーザー距離計シリーズの最上位機種です。

デジタルカメラを装着して、観察と撮影が同時に楽しめる顕微鏡

ネイチャースコープ「ファープル フォト」を発売

近年、マイクロウォッチングの分野でも、観察だけではなく撮影もしたい、という要望が多く寄せられています。「ファープル フォト」は、このような要望を受け、デジタルカメラ撮影専用光路を装備することで簡単に撮影を可能とする携帯型実体顕微鏡として開発されました。ニコンデジタルカメラ COOLPIX シリーズ(一部の機種)を専用ブラケットにて装着することにより、手軽に撮影することができます。



フィールドスコープ ED50 シリーズ

小型・軽量化を実現し、携帯性に優れた「フィールドスコープ ED50 シリーズ」



レーザー 1200S

目標物に狙いを合わせてボタンを押すだけで、瞬時に高精度な測距ができる携帯型レーザー距離計



ネイチャースコープ「ファープルフォト」

デジタルカメラ COOLPIX シリーズを装着して、観察と撮影が同時に楽しめるアウトドア向けの顕微鏡

CSR (企業の社会的責任) を重視した経営の推進

ニコンは、企業として社会的責任を果たしていくことを最重点課題のひとつととらえています。グループ全体としてさまざまな側面から CSR の推進活動を展開しています。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社はコーポレート・ガバナンスを重要な経営上の課題と位置づけ、グローバル化する経営環境の中で継続的に企業価値を向上させていくためには、経営の効率性と透明性の向上、業務執行の管理・監督機能の強化が重要であると認識し、必要な組織体制・制度の構築・整備に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1999年10月にカンパニー制を導入し、子会社を含めた事業一貫体制による分権経営を進める一方、業績評価制度を導入して、業績と報酬との連動性を高めました。2001年6月には執行役員制度を導入、取締役の員数を削減するとともに、経営環境の変化に迅速に対応する経営体制を構築するため、取締役の任期を従来の2年から1年に短縮いたしました。

各組織ならびに役職位の責任と権限の体系を明確にした「組織・職務権限規程」を制定し、グループ各社に対しては「国内子会社・海外現地法人決裁基準」の指導・管理を徹底することにより、組織的かつ効率的な業務遂行を確保しております。取締役会は、当社グループの重要事項について意思決定し、取締役の職務の執行を監督しております。経営委員会において、取締役会の決定した経営基本方針に基づき、全般的な業務執行方針、会社全般にわたる内部統制に関する事項ならびに経営に関する重要事項について協議決定するとともに、各部署より重要事項の報告を受けております。

組織横断的な重要課題については、各種委員会を設置して対応を図っておりますが、役員報酬に関連するものとしては客観性・透明性の向上を目的として、報酬審議委員会を設置し、役員報酬体系および関連諸制度の検討・提言を行っております。

2004年4月には、企業倫理に対するニコングループの基本姿勢を示す「ニコン行動憲章」を制定し、また、ニコングループの役職員が高い倫理観をもって良識ある行動がとれるよう「ニコン行動規範」にて基準を明確にしております。CSR意識の涵養のための活動計画策定、教育・啓発、活動結果の確認を目的とした「CSR委員会」を設置し、その傘下において「企業倫理委員会」が、企業行動の遵法性、公正性、健全性を確保する活動を定常的に行っております。また、CSRならびにコンプライアンスに関する活動を推進するための組織として「CSR・コンプライアンス室」を設置しております。このほか社会規範・企業倫理に反する行為を防止・是正するために、内部通報制度として「倫理ホットライン」を設置するなど、コンプライアンス体制の整備・充実に努めております。

取締役の職務遂行に係る決議・決裁・報告の内容は、社内規程において定められた期間・書類等にて保存しております。また、必要に応じ取締役、監査役、会計監査人が閲覧可能な状態で管理する体制を整備いたしました。情報の保護については、機密区分・重要度に応じた閲覧権者の明確化、漏洩・改ざん・破壊防止の措置等を講じております。このほか当社が保有する全ての情報資産の保護、業務遂行の適正化、効率化を推進することを目的として情報管理体制を整備し、情報の保存・管理の徹底を図ってまいります。

これまで、企業倫理、個人情報保護、環境管理、品質管理、輸出管理および防災対応の各分野を中心に規程・マニュアルを整備し、損失防止の管理体制を構築しております。さらに、「リスク管理委員会」において、上記分野に加えて事業継続プランや内部統制も包含するリスク管理方針の制定、教育・訓練、リスク管理活動の監視等の充実を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みに関する最近の実施状況

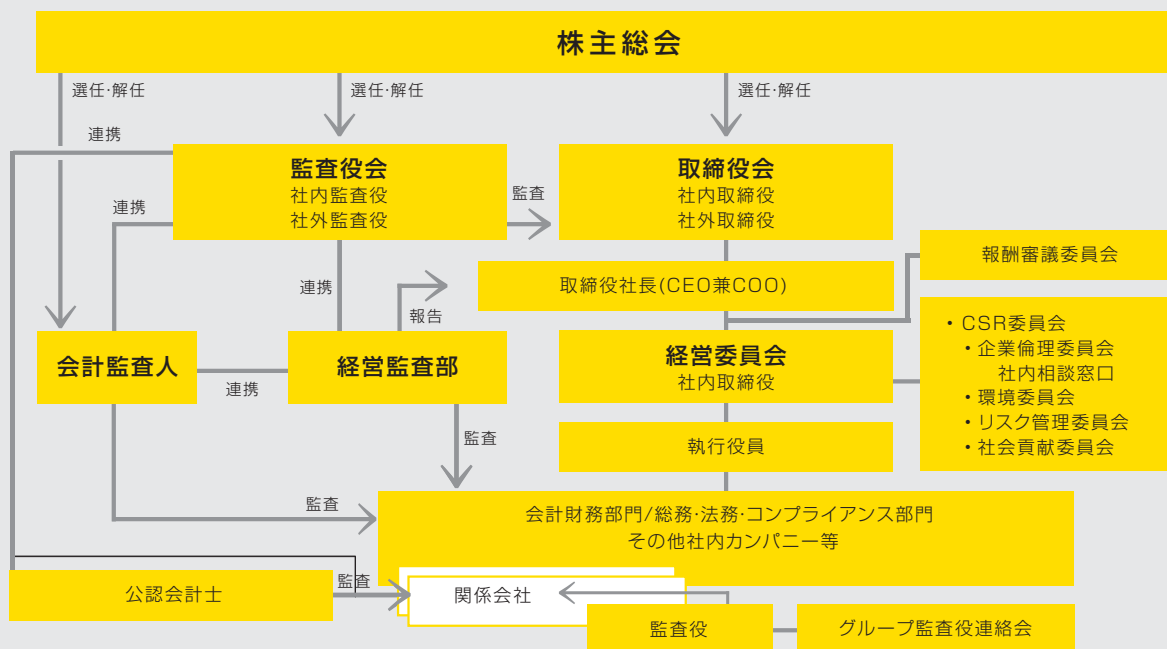
- 企業倫理意識をさらに浸透・定着させるために、各部門、グループ各社においてコーディネーターを任命、活動計画の立案を行い、教育活動の展開を開始いたしました。
- グループ内部統制に関する一層の充実を図るため、審議・報告に関わる経営会議体を見直し、部門の権限委譲に関する規程を再整備いたしました。
- ニコングループの内部統制の整備・運用状況の把握と改善の提言、ニコングループの事業リスク把握とリスク対応のための提言を行うことを

主な目的として、内部監査部門を2005年10月に設置いたしました。

- CSR意識の涵養のための活動計画策定、教育・啓発、活動結果の確認を目的として、2006年1月にCSR委員会を設置いたしました。
- 情報資産について機密区分の指定・明示を徹底させる「機密区分ガイドライン」を2006年2月に制定し、情報管理の実効性を高める取り組みをしております。
- 2006年4月にリスク管理委員会を設置し、企業倫理、環境管理、品質管理、輸出管理、防災対応、事業継続および内部統制を包含するリスク管理方針の制定、教育・訓練、リスク管理活動の監視等の充実を図ってまいります。
- 経営内容の透明性向上を目指して、迅速かつ正確な情報開示の一層の充実に取り組み、年2回の決算説明会、ホームページの充実など投資家や株主の皆様に対するIR活動を積極的に推進しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



環境保全への取り組み

2006年1月、ステークホルダーの信頼を得られる誠実で透明性の高い経営を目指すため、ニコンCSR委員会を設置し、活動を開始いたしました。環境管理体制につきましては、1992年に「ニコン環境管理基本方針」を制定し、以後、「循環」と「共生」を基本として環境保全のための活動を進めています。具体的には、環境委員会を設置してグループ各社へ広く環境活動を展開するとともに、毎年「ニコン環境報告書」を作成し、各事業所ならびに商品が及ぼす環境への影響とその対策について、情報を開示しています。

2006年度ニコン環境アクションプラン

2000年3月に策定されましたニコングループの最上位指針「ビジョン Nikon 21」を踏まえ、「2000年度ニコン環境アクションプラン」として、中期環境目標(2001年3月期~2003年3月期)を定めました。これに続き、今回新たに「2006年度ニコン環境アクションプラン」として3ヶ年計画(一部長期計画を含む)を作成しました。

商品環境

テーマ	中長期環境目標
1. 省エネルギー (地球温暖化防止)	【消費電力効率】 <ul style="list-style-type: none"> 2007年3月期~2009年3月期新発売商品の使用時消費電力効率を従来商品比、30%以上向上
2. 有害化学物質等削減	【エコガラス比率】 <ul style="list-style-type: none"> 新規光学設計におけるエコガラス比率を民生分野で100%維持、産業分野で2008年3月期98%以上、光学ガラス部門の出庫材で2009年3月期97%以上 【鉛フリーはんだ】 <ul style="list-style-type: none"> 新規電子部品実装基板の鉛フリー化率を民生分野で2007年3月期以降100%維持、産業分野で2009年3月期95%以上 【六価クロム、鉛、カドミ、水銀、PBB、PBDE、PVC】 <ul style="list-style-type: none"> RoHS指令の遵守継続と管理体制2007年3月期確立 表面処理工程での六価クロムの使用を大幅削減 【オゾン層破壊物質】 <ul style="list-style-type: none"> 2009年3月期出荷の半導体および液晶ディスプレイ露光装置の冷媒でHCFC全廃
3. グリーン調達	【有害化学物質等削減】 <ul style="list-style-type: none"> 産業分野を含めて、全商品でグリーン調達完了
4. 包装・物流対策	【温室効果ガス排出量】 <ul style="list-style-type: none"> 国内物流CO₂排出量原単位で2007年3月期比3%削減

事業所環境

テーマ	中長期環境目標
1. 省エネルギー (地球温暖化防止)	【温室効果ガス排出量】 <ul style="list-style-type: none"> 全製作所および国内主要生産子会社で、温室効果ガス排出量(CO₂換算値)売上高原単位を2002年3月期比、2011年3月期35%削減、2009年3月期30%以上削減
2. 廃棄物等削減	【廃棄物等排出量】 <ul style="list-style-type: none"> 全製作所および国内主要生産子会社で2001年3月期比20%以上削減
3. グリーン調達	【エコ調達用品】 <ul style="list-style-type: none"> 2007年3月期以降「グリーン購入実施方針」遵守品90%以上
4. ISO14001	【環境マネジメントシステム統合】 <ul style="list-style-type: none"> 2008年3月期に海外主要生産子会社とシステム統合完了 2009年3月期にニコングループ主要事業所のシステム統合完了

注) 年号の記載のないものは2009年3月期での目標

なお、ニコンの環境保全活動に関する詳細は、「ニコン環境報告書」をご参照ください。

5年間の主要財務データ

株式会社ニコン及び連結子会社
3月31日終了事業年度

会計年度	単位：百万円					単位：千米ドル
	2006	2005	2004	2003	2002	2006
売上高	¥ 730,944	¥ 638,468	¥ 506,378	¥ 468,959	¥ 482,975	\$ 6,222,387
売上原価	468,944	429,143	346,898	307,503	306,793	3,992,030
販売費及び一般管理費	195,413	178,780	155,805	157,269	153,943	1,663,514
営業利益	66,587	30,545	3,675	4,187	22,239	566,843
税金等調整前当期純利益(損失)	40,925	33,443	9,490	(11,128)	2,755	348,389
当期純利益(損失)	28,945	24,141	2,410	(8,143)	(6,004)	246,400
1株当たり(円及び米ドル)						
当期純利益(損失)	¥ 78.16	¥ 65.19	¥ 6.52	¥ (22.03)	¥ (16.23)	\$ 0.67
潜在株式調整後当期純利益	69.33	57.84	6.02			0.59
支払配当金	10.00	8.00	4.00		4.00	0.09
資本的支出	¥ 25,817	¥ 22,459	¥ 22,267	¥ 20,226	¥ 33,546	\$ 219,776
減価償却費	20,760	19,705	20,213	20,435	17,917	176,726
研究開発費	37,139	33,561	30,165	27,506	27,313	316,159
会計年度末						
総資産	¥ 690,920	¥ 633,426	¥ 606,513	¥ 576,912	¥ 561,276	\$ 5,881,668
資本	243,122	196,030	171,194	162,464	176,961	2,069,654

注：1. 1株あたりの金額は、期中の普通株式の加重平均株式数をもとに計算されております。

2. 米ドル金額は、便宜上、2006年3月31日現在の為替換算レート、1米ドル=117.47円により換算しております。

3. 2003年及び2002年終了事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当期純損失が生じているため開示しておりません。

経営成績に関する説明ならびに分析

経営環境

2006年3月31日に終了した事業年度における当社をとりまく経済環境は、米国経済は、個人消費や設備投資が増加し、雇用環境も良好な状態が続いたことにより順調に推移し、欧州経済は、輸出の増加などもあり、総じて回復傾向となりました。また、アジア経済は、中国を中心として好調に推移しました。

当社グループの事業分野においては、精機事業及びインストルメンツ事業においては、半導体・液晶市場の伸びにより、設備投資は底堅く推移しました。また、映像事業においては、デジタルカメラ市場が緩やかな拡大を続けました。

事業別売上内訳

2006年及び2005年3月31日終了事業年度

	単位：百万円、%		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
精機事業	¥ 243,207	¥ 214,326	\$ 2,070,376
売上高構成比率	33.3%	33.6%	
映像事業	416,607	355,489	3,546,489
売上高構成比率	57.0	55.7	
インストルメンツ事業	54,875	52,184	467,141
売上高構成比率	7.5	8.2	
その他事業	49,832	44,253	424,214
売上高構成比率	6.8	6.9	
合計	¥ 764,521	¥ 666,252	\$ 6,508,220
(消去)	(33,577)	(27,784)	(285,833)
	(4.6)	(4.4)	
連結	¥ 730,944	¥ 638,468	\$ 6,222,387

経営の概況と分析

市場ニーズを的確に捉えた商品の迅速な投入による販売の拡大に努めるとともに、成長が期待できる市場への積極的な展開を図る一方、有望な新事業に経営資源を投入し、その創出と育成に努めました。さらに、主力事業において一層の効率化による工期短縮・コストダウンを進め、たな卸資産・有利子負債の圧縮に取り組むことにより、財務体質を改善し、また、キャッシュ・フロー重視の経営体制を構築すべく努めました。これらの結果、2006年終了事業年度の連結売上高は730,944百万円で、前期比92,476百万円、14.5%の増加となり、また、連結当期純利益は28,945百万円となり、共に過去最高となりました。

事業の種類別セグメントの業績を見ると、精機事業部門については、縮小投影型露光装置分野において、既存製品の拡販に努めるとともに、液浸露光技術を採用した液浸露光装置を他社に先駆けて出荷しました。液晶用露光装置分野において、液晶パネルメーカー各社の需要に応えるべく積極的な拡販に努めたことにより、大きく売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上は、売上高で前期比14.0%増加の242,318百万円、営業利益は26,375百万円となりました。映像事業部門については、使いやすさと基本性能を向上させたデジタル一眼レフカメラ「D70s」などを発売し、販売が好調に推移したこと、デジタル一眼レフカメラとCOOLPIXシリーズのラインナップを充実させ、拡販に努めたことにより売上を大幅に伸ばし、売上高で前期比17.4%増加の415,686百万円、営業利益は34,369百万円となりました。また、インストルメンツ事業部門については、新製品及びCNC画像測定システム「NEXIV」シリーズの積極的な拡販に努め、売上高で前期比5.2%増加の53,280百万円、営業利益は4,085百万円となりました。

所在地別に見ると、国内では、精機事業において、前期に比べ販売台数が減少したため売上げが減少しましたが、インストルメンツ事業において、アスベスト特需や顕微鏡の増産などにより販売が増加したことにより売上げが増加しました。また、映像事業においても、デジタル一眼レフカメラの販売が好調に推移しました。この結果、売上高は前期比0.4%減少の274,907百万円、営業利益45,204百万円となりました。一方、海外においては、北米で、デジタル一眼レフカメラの販売が好調に推移し、売上高は前期比31.4%増加の216,849百万円、営業利益8,391百万円、欧州では、デジタル一眼レフカメラの販売がほぼ横ばいであったものの、ユーロ高の影響により売上げをのばした結果、売上高は前期比17.3%増加の166,734百万円、営業利益4,827百万円となりました。また、アジアでは、顧客稼働率の上昇によるサービス部品販売の増加、デジタル一眼レフカメラの好調な販売により売上げを伸ばしました。この結果、売上高は前期比31.1%増加の72,454百万円、営業利益8,474百万円となりました。

損益分析

2006年及び2005年3月31日終了事業年度

	売上高に対する比率	
	2006	2005
売上高	100.0%	100.0%
売上原価	(64.2)	(67.2)
売上総利益	35.8	32.8
販売費及び一般管理費	(26.7)	(28.0)
営業利益	9.1	4.8
支払利息及び受取配当金純額	0.0	(0.2)
その他の収益純額	3.5	0.6
税金等調整前当期純利益	5.6	5.2
法人税等	1.6	1.4
少数株主持分損益	0.0	0.0
当期純利益	4.0	3.8

注：全ての費用及び控除金額はかっこ付きで表示しております。

貸借対照表分析

2006年及び2005年3月31日現在

	総資産に対する比率	
	2006	2005
総資産	100.0%	100.0%
流動資産計	67.9	68.1
たな卸資産	34.6	38.8
有形固定資産	16.0	17.3
投資その他の資産	16.1	14.6
流動負債計	48.5	42.0
短期借入金	1.8	6.0
1年内返済を除く長期借入債務	12.8	23.7
資本	35.2	30.9

財務の概況と分析

2006年終了事業年度末の総資産は690,920百万円で、前期比57,494百万円、9.1%の増加となりました。主に現金及び現金同等物、売上債権の増加によるもので、その結果、流動資産が469,105百万円、8.8%増加しております。

負債では、社債残高のうち1年以内に償還期日の到来する社債に組替が行われたことにより、10,405百万円の増加となっております。

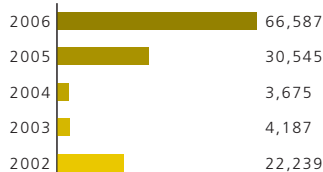
また、2006年終了事業年度は、2,955百万円の配当を実施いたしました。一方、当期純利益が28,945百万円となり、また、主に利益剰余金の増加により、資本は合計47,092百万円の増加となっております。

一方、キャッシュ・フローから見ますと、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益が高水準であったこと、たな卸資産が大幅に減少したこと、仕入債務が大きく増加したことにより、63,744百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の売却による収入が減少したこと、無形固定資産の取得による支出が増加したことにより、22,427百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が大幅に減少したものの、長期借入による収入が増加したこと、前連結会計年度には社債の償還による支出があったことに対して、当連結会計年度には社債の償還による支出が無かったことにより、20,515百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は44,472百万円となりました。

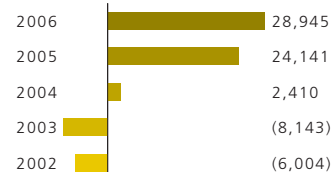
売上高
(単位:百万円)



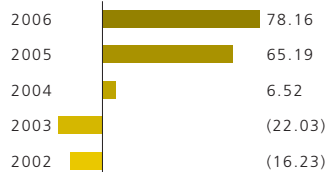
営業利益
(単位:百万円)



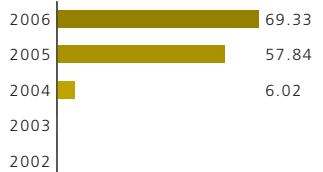
当期純利益(損失)
(単位:百万円)



1株当たり当期純利益(損失)
(単位:円)



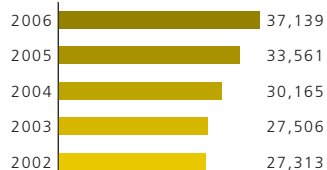
潜在株式調整後1株当たり当期純利益
(単位:円)



資本的支出
(単位:百万円)



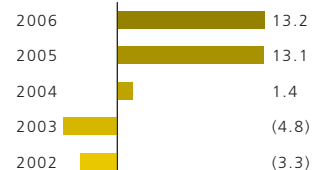
研究開発費
(単位:百万円)



資本
(単位:百万円)



株主資本利益率
(%)



連結貸借対照表

株式会社ニコン及び連結子会社
2006年及び2005年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	¥ 44,472	¥ 21,507	\$ 378,579
受取手形及び売掛金			
一般顧客	134,009	121,622	1,140,795
非連結子会社及び関連会社	3,626	3,485	30,867
貸倒引当金	(2,832)	(2,735)	(24,111)
たな卸資産(注記4)	238,846	245,623	2,033,253
繰延税金資産(注記10)	29,876	25,629	254,332
その他の流動資産	21,108	15,995	179,684
流動資産合計	<u>469,105</u>	<u>431,126</u>	<u>3,993,399</u>
有形固定資産			
土地	15,917	16,289	135,494
建物及び構築物	99,650	97,352	848,298
機械装置及び運搬具	137,565	130,101	1,171,069
器具及び備品	50,077	54,140	426,295
建設仮勘定	5,432	7,711	46,239
合計	<u>308,641</u>	<u>305,593</u>	<u>2,627,395</u>
減価償却累計額	(198,316)	(195,803)	(1,688,216)
有形固定資産合計	<u>110,325</u>	<u>109,790</u>	<u>939,179</u>
投資その他の資産			
投資有価証券(注記3、6)	79,864	54,773	679,872
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び長期貸付金	9,469	8,217	80,608
従業員等に対する長期貸付金	99	128	842
貸倒引当金	(105)	(110)	(897)
ソフトウェア	8,245	7,104	70,185
連結調整勘定	143	233	1,218
敷金	4,983	6,315	42,422
繰延税金資産(注記10)	1,458	9,792	12,409
その他	7,334	6,058	62,432
投資その他の資産合計	<u>111,490</u>	<u>92,510</u>	<u>949,091</u>
資産合計	<u>¥ 690,920</u>	<u>¥ 633,426</u>	<u>\$ 5,881,669</u>

連結財務諸表注記を参照。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金(注記6)	¥ 12,632	¥ 38,115	\$ 107,534
1年内返済予定の長期借入債務(注記6)	77,556	7,090	660,218
支払手形及び買掛金			
一般仕入先	150,883	135,638	1,284,440
非連結子会社及び関連会社	622	242	5,294
未払法人税等	8,231	14,706	70,067
未払費用	47,527	39,657	404,587
その他の流動負債(注記10)	37,494	30,655	319,174
流動負債合計	<u>334,945</u>	<u>266,103</u>	<u>2,851,314</u>
固定負債			
長期借入債務(注記6)	88,643	150,133	754,606
退職給付引当金(注記7)	16,967	18,691	144,436
役員退職慰労引当金(注記2(i))	339	1,035	2,887
その他の固定負債(注記10)	6,722	1,249	57,219
固定負債合計	<u>112,671</u>	<u>171,108</u>	<u>959,148</u>
少数株主持分	<u>182</u>	<u>185</u>	<u>1,553</u>
契約債務及び偶発債務(注記12,13,14)			
資本の部			
資本金(注記8):			
会社が発行する株式の総数 - 1,000,000,000株			
発行済株式数 - 2006年及び2005年369,945,332株	36,661	36,661	312,087
資本剰余金(注記8)	51,933	51,931	442,093
利益剰余金(注記8)	130,405	104,478	1,110,110
その他有価証券評価差額金	24,534	7,297	208,860
為替換算調整勘定	286	(3,813)	2,439
自己株式:			
2006年585,198株、2005年484,180株	(697)	(524)	(5,935)
資本合計	<u>243,122</u>	<u>196,030</u>	<u>2,069,654</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	<u>¥ 690,920</u>	<u>¥ 633,426</u>	<u>\$ 5,881,669</u>

連結財務諸表注記を参照。

連結損益計算書

株式会社ニコン及び連結子会社

2006年及び2005年3月31日終了事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
売上高	¥ 730,944	¥ 638,468	\$ 6,222,387
売上原価	468,944	429,143	3,992,030
売上総利益	262,000	209,325	2,230,357
販売費及び一般管理費(注記9)	195,413	178,780	1,663,514
営業利益	66,587	30,545	566,843
その他の収益(費用)			
受取利息及び受取配当金	1,138	963	9,691
支払利息	(1,501)	(2,161)	(12,780)
現金支払割戻金	(5,243)	(4,211)	(44,630)
特許権収入	391	384	3,327
たな卸資産評価減	(6,495)	(3,816)	(55,294)
たな卸資産解体処分損	(9,910)	(6,190)	(84,360)
投資有価証券売却損		(11)	
固定資産除却損	(1,770)	(2,218)	(15,068)
固定資産減損損失	(245)		(2,090)
固定資産売却益	116	6,063	985
投資有価証券売却益	1,896	438	16,139
特許訴訟和解金収入		15,879	
特許権ノウハウ収入	1,236		10,523
特許費用	(2,890)		(24,600)
過年度役員等退職慰労引当金繰入額		(983)	
持分法による投資利益	1,101	1,059	9,374
その他－純額	(3,486)	(2,298)	(29,671)
その他の収益合計	(25,662)	2,898	(218,454)
税金等調整前当期純利益	40,925	33,443	348,389
法人税等(注記10)			
法人税、住民税及び事業税	14,282	15,995	121,580
法人税等調整額	(2,304)	(6,707)	(19,610)
法人税等合計	11,978	9,288	101,970
少数株主持分利益	2	14	19
当期純利益	¥ 28,945	¥ 24,141	\$ 246,400

	単位：円		単位：ドル (注記1)
	2006	2005	2006
普通株式1株当たり(注記2(q))			
当期純利益	¥ 78.16	¥ 65.19	\$ 0.67
潜在株式調整後当期純利益	69.33	57.84	0.59
支払配当金	10.00	8.00	0.09

連結財務諸表注記を参照。

連結株主持分計算書

株式会社ニコン及び連結子会社
2006年及び2005年3月31日終了事業年度

	単位：千株		単位：百万円				
	流通株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	自己株式
2004年4月1日残高	369,319	¥ 36,661	¥ 51,927	¥ 83,035	¥ 6,109	¥ (5,885)	¥ (653)
自己株式処分差益			4				
当期純利益				24,141			
配当金、1株あたり8円				(2,954)			
連結子会社減少に伴う減少高				256			
その他有価証券評価差額金					1,188		
為替換算調整勘定						2,072	
自己株式減少高(142,416株)	142						129
2005年3月31日残高	369,461	¥ 36,661	¥ 51,931	¥ 104,478	¥ 7,297	¥ (3,813)	¥ (524)
自己株式処分差益			2				
当期純利益				28,945			
配当金、1株あたり8円				(2,955)			
役員賞与				(63)			
その他有価証券評価差額金					17,237		
為替換算調整勘定						4,099	
自己株式減少高(101,018株)	(101)						(173)
2006年3月31日残高	369,360	¥ 36,661	¥ 51,933	¥ 130,405	¥ 24,534	¥ 286	¥ (697)

	単位：千米ドル(注記1)					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	自己株式
2005年3月31日残高	\$ 312,087	\$ 442,077	\$ 889,402	\$ 62,121	\$ (32,457)	\$ (4,462)
自己株式処分差益			16			
当期純利益				246,400		
配当金、1株あたり8円				(25,160)		
役員賞与				(532)		
その他有価証券評価差額金					146,739	
為替換算調整勘定						34,896
自己株式減少高(101,018株)						(1,473)
2006年3月31日残高	\$ 312,087	\$ 442,093	\$ 1,110,110	\$ 208,860	\$ 2,439	\$ (5,935)

連結財務諸表注記を参照。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ニコン及び連結子会社

2006年及び2005年3月31日終了事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
営業活動：			
税金等調整前当期純利益	¥ 40,925	¥ 33,443	\$ 348,389
調整：			
法人税等支払額	(20,512)	(5,321)	(174,614)
固定資産減損損失	245		2,090
減価償却費	20,670	19,626	175,964
退職給付引当金の増減額	(1,696)	(2,359)	(14,437)
役員退職慰労引当金の増加額	(696)	1,035	(5,928)
固定資産除却売却損	1,932	2,235	16,443
固定資産売却益	(116)	(6,063)	(985)
投資有価証券売却損		11	
投資有価証券売却益	(1,896)	(438)	(16,139)
その他—純額	841	1,830	7,156
資産及び負債増減			
売上債権の増加額	(8,838)	(1,382)	(75,240)
たな卸資産の増減額	12,299	(3,664)	104,697
仕入債務の増減額	15,651	(7,137)	133,234
その他—純額	4,935	15,313	42,011
調整額合計	22,819	13,686	194,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,744	47,129	542,641
投資活動：			
設備投資による支出	(19,977)	(19,102)	(170,060)
有形固定資産の売却による収入	2,446	6,375	20,824
投資有価証券の取得による支出	(839)	(518)	(7,139)
投資有価証券の売却による収入	1,589	2,368	13,528
貸付金の減少額	151	358	1,284
その他—純額	(5,797)	(24)	(49,357)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(22,427)	(10,543)	(190,920)
財務活動：			
短期借入金の減少額	(26,033)	(6,723)	(221,614)
長期借入れ及び社債の発行による収入	16,689	2,448	142,073
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	(8,050)	(24,400)	(68,529)
配当金の支払額	(2,944)	(2,951)	(25,065)
その他—純額	(177)	(160)	(1,510)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(20,515)	(31,786)	(174,645)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,163	498	18,414
現金及び現金同等物の増加額	22,965	5,298	195,490
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額		196	
連結除外子会社に係る現金及び現金同等物の減少額		(86)	
現金及び現金同等物の期首残高	21,507	16,099	183,089
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 44,472	¥ 21,507	\$ 378,579

連結財務諸表注記を参照。

連結財務諸表注記

株式会社ニコン及び連結子会社

2006年及び2005年3月31日終了事業年度

1. 連結財務諸表の作成基準

当連結財務諸表は、日本の証券取引法及び関連する会計規則に基づき、また、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び手続に準拠して作成されており、国際財務報告基準の適用及び開示要件とは一部異なっております。

当連結財務諸表は日本国外の読者が読み易くするため、国内で公表された財務諸表に若干の科目の組替と調整を行っております。2006年3月期の表示方法に合わせ2005年3月期の財務諸表を一部組替しております。

当連結財務諸表は、株式会社ニコン（以下当社）が所在する国の通貨である円貨で表示されております。米ドルによる表示は、日本国外の読者に対して便宜的に表示するものであり、2006年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル＝117.47円の換算レートをを用いて換算しております。これらの米ドル表示は、円金額が米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

(a) 連結方針

2006年3月31日終了事業年度の連結財務諸表は、当社及び47社の連結子会社（2005年3月期：連結子会社46社）（以下当社グループ）を連結の範囲に含めております。関連会社2社（2005年3月期：関連会社2社）に対しては持分法を適用しております。

連結の範囲は支配力基準及び影響力基準により、当社が実質的に他の会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関を支配している会社を連結子会社とし、また他の会社の財務及び営業又は事業の方針決定に対して重要な影響を与えている会社を持分法適用会社としております。非連結子会社及び持分法を適用していない関連会社に対する投資については原価法で評価しております。

連結子会社及び持分法適用の関連会社に対する取得時の投資勘定と当該会社の純資産額との差額は、僅少なものは、発生時に損益として処理し、その他については5年間の定額法により償却しております。

当社グループ間の重要な取引及び債権債務残高は連結上消去されております。また当社グループ間での取引から生じた重要な未実現利益は消去されております。

(b) 現金同等物

現金同等物は、容易に換金され、価格変動リスクの少ない短期投資目的のものです。

現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、預金、譲渡性預金、コマーシャルペーパー及び短期投資である債券投資を目的とした投資信託からなっております。

(c) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は保有目的に応じた区分に分類されます。

- i) 売買目的の有価証券は、未実現損益を反映させた公正価額で表示し、未実現損益は損益計算書における損益として認識されます。
- ii) 満期保有目的の債券は、取得時の価額で表示されます。
- iii) 上記に分類されないその他の有価証券は、未実現損益を反映させた公正価額で表示し、税効果考慮後の未実現損益は資本の部に区分表示されます。

時価のないその他の有価証券は、主として移動平均法による原価法によっております。時価の著しく下落した有価証券につきましては、減損処理を行っております。

(d) たな卸資産

当社及び国内連結子会社のたな卸資産は、主として総平均法による原価法によって評価し、仕掛品については個別法により評価しております。在外連結子会社のたな卸資産は、原則として総平均法による低価法で評価しております。

(e) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価によって計上しております。当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却費は定率法によって計算しておりますが、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。在外連結子会社の固定資産の減価償却は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物は30年から40年、機械装置は5年から10年であります。

(f) 固定資産

2002年8月、企業会計審議会が「固定資産の減損にかかる会計基準の設定に関する意見書」を公表し、2003年10月には、企業会計基準委員会が「固定資産の減損にかかる会計基準の適用指針」を公表しました。これにより、2005年4月1日以降開始する事業年度から減損会計が適用されることになり、また早期適用も、2004年3月31日以降に終了する事業年度から認められることになりました。

当社では、こうした処理基準を2005年4月1日より適用しております。

新会計処理基準では、資産または資産グループに減損の兆候がある場合に、当該資産または資産グループについて、減損損失を認識するかどうかの判定を行うことが求められています。減損損失が認識されるのは、これらの資産または資産グループの継続的使用やそれらの処分によって生ずると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額が、その帳簿価額を下回るときとされています。減損損失は、資産または資産グループの帳簿価額と回収可能価額の差額として測定されることになり、回収可能価額とは、割引後将来キャッシュ・フローと正味売却価額のうち高い方の金額とされています。

新会計基準適用により、税金等調整前当期純利益は、245百万円(2,090千米ドル)減少しております。

(g) 社債発行費

社債発行費は、発行時に全額費用処理されております。

(h) 退職給付引当金

当社及び主な連結子会社は、すべての従業員の年金をカバーする目的で確定給付年金制度(非拠出型)を採用しております。一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を採っております。

当社及び国内連結子会社は、退職給付引当金を、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。執行役員退職給付引当金は期末要支給額を計上しております。

(i) 役員退職慰労引当金

役員退職給付引当金は期末要支給額を計上しております。

(j) 研究開発費

当社グループは研究開発を活発に行っており、これらの費用は発生時に全額費用処理されております。

(k) リース取引

当社及び国内連結子会社におけるすべてのリース取引は、賃貸借取引として会計処理しております。日本基準のリース会計においては、所有権が借主に移転すると認められるファイナンスリースに関しては資産計上が求められますが、その他のファイナンスリースに関しては、借主の財務諸表に資産計上したと仮定した場合の情報の注記をすれば、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理とすることが認められております。

(l) 法人税等

所得税額は連結損益計算書上の税引前利益を元に計算されております。会計上の資産と負債の帳簿価格と税務上のそれとの間の一時差異の税効果については、資産負債法により繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しております。これらの繰延税金は、一時差異について決算日現在の法定実効税率を適用することによって算定されます。

(m) 利益剰余金

各年度末の留保利益剰余金は、株主総会の承認を経て、次年度の連結財務諸表に反映されます。

(n) 外貨建取引

すべての外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場で円貨に換算しております。その結果生じた為替差損益は、ヘッジ会計が適用されているものを除き、損益として認識しております。

(o) 外貨建財務諸表の換算

在外連結子会社の外貨建財務諸表は、株主資本を除き、決算日の為替レートをを用いて換算しており、株主資本は取引発生日の為替相場によって円貨換算しております。

換算差額は、資本の部の「為替換算調整勘定」に示しております。

(p) デリバティブ及びヘッジ

当社グループは、為替及び金利の変動による影響をヘッジするために、先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引等の金融派生商品「デリバティブ取引」を利用しております。当社グループは、トレーディング目的もしくは投機的な目的のデリバティブ取引は行っておりません。

デリバティブ取引及び為替取引は以下の通りに分類されます：(a)すべてのデリバティブは、公正価額で連結貸借対照表に表示し、損益はヘッジ会計の要件を満たしているものを除き損益計算書に計上しております。(b)ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係と有効性が明確であることからヘッジ会計の要件を満たすデリバティブについては、損益はヘッジ取引の期日まで繰延べております。

輸出入による為替リスクをヘッジするための先物為替予約及び通貨オプションは公正価額で評価し、未実現損益は損益計算書における損益として認識しております。ヘッジ会計の要件を満たしている予定取引に対する先物予約も公正価額で評価しており、未実現損益は対象取引が実行されるまで繰延べております。為替変動リスクをヘッジするための外貨建の長期金銭債務に対する通貨スワップは、公正価額で評価しており、未実現損益は対象債務の帳簿価額に含めております。金利スワップは期末日時価により再評価し、未実現損益は期日まで繰延べております。

(q) 一株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式に係る当期純利益を、株式分割を遡及的に調整した普通株式の期中平均株式数で除して計算しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式に係る権利が行使された時に起こる希薄化効果を反映しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、全ての発行済み転換証券が、期首または発行時に転換され、全てのワラントが行使されたものと仮定して算定しております。また、このとき、転換負債に係る支払利息(税額相当額控除後の金額)の調整を行っております。

連結損益計算書に表示されている1株当たり支払配当金は、年度末以降に支払われる配当金を含む各年度へ適用された配当金であります。

(r) 新会計基準

企業結合及び企業分割

2003年10月、企業会計審議会が「企業結合にかかる会計基準の設定に関する意見書」を公表し、2005年12月27日には、企業会計基準委員会が「企業結合及び企業分割にかかる会計基準の適用指針」を公表しました。これにより、この会計基準は、2006年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになりました。

企業結合にかかる会計基準では、企業結合が基本的に持分の結合と考えられるなど、一定の条件が満たされた場合にのみ持分プーリング法を適用することが認められています。

条件は以下の通りです：

- (a) 企業結合に伴う対価が、議決権付き普通株式に限定されていること、
- (b) 企業結合後の各株主の議決権の割合が、ほぼ等しいこと、
- (c) 議決権以外に、株主による支配の要素が存在しないこと。

上記の条件に合致しない企業結合は、取得とみなされ、パーチェス法が適用されます。この会計基準は、共通の支配下にある企業の結合及びジョイントベンチャーにかかる会計基準についても規定しています。のれんは、機械的に20年以下で償却されますが、減損テストの対象にもなります。

企業分割にかかる会計基準では、分割によって得た対価の時価と、純資産の簿価の差額は、損益計算書上企業分割による損益として認識されます。出資者の持分が継続されるような企業分割においては、このような損益は認識されません。

ストックオプション

2005年12月27日、企業会計基準委員会は「ストックオプションにかかる会計基準の指図書」を公表しました。これにより、この会計基準及び指図書は2006年5月1日以降に付与されるストックオプションに適用されることになりました。

この基準は、従業員の残余勤務期間にわたり、ストックオプション付与日の時価で報酬費を認識することを要求しています。また、この基準では、従業員以外に対して付与されたストックオプションに関しても、ストックオプションまたは対価のいずれかの時価に基づいた会計処理を要求しています。貸借対照表上では、ストックオプションは行使されるまでは新株予約権として資本の部に区分表示されます。また、当基準は、エクイティー、シェアベースの支払処理に関してはカバーしていますが、キャッシュ、シェアベースの支払処理に関してはカバーしていません。さらに、オプションの時価を見積もることができない場合には、オプションの本質的価値で算定することを認めています。

役員及び監査人報酬

役員及び監査人報酬は、2005年3月31日終了事業年度以前においては、利益剰余金の減少として株主総会の承認のあった翌年に計上されてきました。企業会計基準委員会は、「役員及び監査人報酬に関する会計処理」を公表しましたが、これにより企業は、役員及び監査人報酬を発生主義に基づいて計上するようになりました。しかし、利益処分案が承認された後の報酬を利益剰余金から直接控除することがな認められています。

企業会計基準委員会は、2005年11月29日に役員及び監査人報酬に関する新会計基準を公表し、上記会計基準の公表を刷新しました。新会計基準においては、役員及び監査人報酬は費用処理されなければならず、利益剰余金から直接控除することは禁止されました。この会計基準は、2006年5月1日以降に終了する事業年度に適用されます。企業は、該当する年度末に役員及び監査人報酬を計上しなければなりません。

3. 投資有価証券

2006年及び2005年3月31日現在の投資有価証券の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
固定資産に属するもの：			
株式	¥ 79,862	¥ 54,771	\$ 679,853
債券その他	2	2	19
合計	¥ 79,864	¥ 54,773	\$ 679,872

2006年及び2005年3月31日現在の投資有価証券の取得原価及び公正価額は下記のとおりです。

2006年3月31日現在	単位：百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
保有目的区分：				
その他有価証券：				
株式	¥ 38,115	¥ 41,228	¥ 15	¥ 79,328
債券	1	0	0	1
合計	¥ 38,116	¥ 41,228	¥ 15	¥ 79,329

2005年3月31日現在	単位：百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
保有目的区分：				
その他有価証券：				
株式	¥ 40,131	¥ 12,477	¥ 232	¥ 52,376
債券	1	0	0	1
合計	¥ 40,132	¥ 12,477	¥ 232	¥ 52,377

2006年3月31日現在	単位：千米ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
保有目的区分：				
その他有価証券：				
株式	\$ 324,466	\$ 350,964	\$ 127	\$ 675,303
債券	5	0	0	5
合計	\$ 324,471	\$ 350,964	\$ 127	\$ 675,308

2006年及び2005年3月31日現在の時価のないその他有価証券の取得原価は下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
その他有価証券:			
非上場株式	¥ 533	¥ 2,394	\$ 4,550
その他	2	2	14
合計	¥ 535	¥ 2,396	\$ 4,564

2006年及び2005年3月31日終了事業年度に売却したその他有価証券の売却額は、それぞれ5,147百万円(43,812千米ドル)及び2,356百万円です。2006年及び2005年3月31日終了事業年度の売却益は、それぞれ1,896百万円(16,139千米ドル)及び438百万円、また、2006年3月31日終了事業年度の売却損は無く、一方2005年3月31日終了事業年度の売却損は11百万円です。

4. たな卸資産

2006年及び2005年3月31日現在のたな卸資産の内訳は下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
製品及び半製品	¥ 100,499	¥ 114,725	\$ 855,528
仕掛品	113,767	111,042	968,476
原材料及び貯蔵品	24,580	19,856	209,249
合計	¥ 238,846	¥ 245,623	\$ 2,033,253

5. 固定資産

当社グループは、2006年3月31日終了事業年度の固定資産にかかわる減損損失を測定し、その結果、今後の具体的な使用見込みがないこととして、将来の使用価値がないことから、東京都品川区及び栃木県大田原市所在の建物及び設備の減損損失を245百万円(2,090千米ドル)認識しました。

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については備忘価格としております。

6. 短期借入金及び長期借入債務

2006年及び2005年3月31日現在の短期借入金の内訳は下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
主として銀行からの短期借入金:			
2006: 0.3923%-8.60000%			
2005: 0.3694%-4.0000%	¥ 12,632	¥ 38,115	\$ 107,534
合計	¥ 12,632	¥ 38,115	\$ 107,534

2006年及び2005年3月31日現在の長期借入債務の内訳は下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
主として銀行及び保険会社からの借入金:			
2006: 0.33188%-5.510% 返済期限 2007-2013			
2005: 0.50%-5.510% 返済期限 2006-2013	¥ 20,699	¥ 11,723	\$ 176,210
社債	145,500	145,500	1,238,614
合計	166,199	157,223	1,414,824
控除: 1年内返済予定の金額	(77,556)	(7,090)	(660,218)
差引: 長期借入債務	¥ 88,643	¥ 150,133	\$ 754,606

社債の内訳は次のとおりであります。当社は市場もしくはその他の手段で、何時でも任意の価格で買い付ける権利を有しております。また、当社は買い取った社債を保有、もしくは再度売却することができ、また任意に取消することができます。

	発行	償還期限	単位:百万円		単位:千米ドル
			2006	2005	2006
無担保社債2.5%	1997年11月	2007年11月	¥ 10,000	¥ 10,000	\$ 85,128
無担保社債1.0%	2001年 4月	2006年 4月	10,000	10,000	85,128
無担保社債1.3%	2001年12月	2006年12月	10,000	10,000	85,128
無担保社債1.7%	2001年12月	2008年12月	5,000	5,000	42,564
無担保社債1.15%	2003年 2月	2008年 2月	10,000	10,000	85,128
無担保社債1.4%	2003年 2月	2010年 2月	10,000	10,000	85,128
円貨建転換社債型新株予約権付社債	2002年 6月	2007年 3月	56,000	56,000	476,718
円貨建転換社債型新株予約権付社債	2004年 3月	2011年 3月	34,500	34,500	293,692
合計			¥ 145,500	¥145,500	\$1,238,614

2005年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済予定額は、下記のとおりです。

3月31日終了事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2007	¥ 77,556	\$ 660,218
2008	21,686	184,610
2009	7,576	64,496
2010	10,381	88,372
2011	44,500	378,820
2012以降	4,500	38,308
合計	¥ 166,199	\$1,414,824

円貨建転換社債型新株予約権付社債は、当社の普通株式に転換できる新株予約権を付して発行されました。この新株予約権は、2007年3月16日まで1株当たり1,857円にて転換できる権利を有しております。2006年3月31日現在、新株予約権者は、上記の行使価額を用いて算定された30,156,165株を転換請求できる権利を有しております。

円貨建転換社債型新株予約権付社債は、当社の普通株式に転換できる新株予約権を付して発行されました。この新株予約権は、2011年3月14日まで1株当たり2,058円にて転換できる権利を有しております。2006年3月31日現在、新株予約権者は、上記の行使価額を用いて算定された16,763,848株を転換請求できる権利を有しております。

2006年3月31日現在において、次の資産を長期借入債務の担保に供しております。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2006	2006
投資有価証券	¥ 8,934	\$ 76,054
合計	¥ 8,934	\$ 76,054

上記担保資産の対象となる債務は下記のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2006	2006
長期借入債務	¥ 3,744	\$ 31,872
合計	¥ 3,744	\$ 31,872

日本の金融慣行として、借入を行う際は銀行に一定額の預金残高を維持しておかなければなりません。このような預金は引き出しに關して法的あるいは契約上で制約されている訳ではありません。

また、銀行から要求があれば追加の担保を提供し、あるいは、銀行は全ての債務について、返済期限が到来したか、または不履行の長短借入金等の債務と銀行預金とを相殺する権利を有しております。当社はそのような追加の担保の提供を求められたことはありません。

7. 退職給付引当金

当社及び主な連結子会社は、すべての従業員の年金をカバーする目的で確定給付年金制度(非拠出型)を採用しております。一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を採っております。

平成18年4月1日付で、当社は退職年金制度を改定し、将来の一部について規約型確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。

この改定により、退職給付債務が1,505百万円(12,813千米ドル)減少し、当該減少額は、過去勤務債務として、発生年度より10年にわたり均等償却いたします。

2006年及び2005年3月31日現在の退職給付引当金の内訳は下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
退職給付債務	¥ 102,767	¥100,138	\$ 874,832
年金資産	(100,951)	(78,359)	(859,380)
未認識数理計算上の差異	886	(18,867)	7,545
未認識過去勤務債務	13,936	15,666	118,639
	16,638	18,578	141,636
前払年金費用	329	113	2,800
退職給付引当金	¥ 16,967	¥ 18,691	\$ 144,436

2006年及び2005年3月期の退職給付費用の内訳は下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
勤務費用	¥ 3,207	¥ 3,353	\$ 27,301
利息費用	2,747	2,628	23,382
期待運用収益	(1,941)	(1,752)	(16,521)
数理計算上の差異の費用処理額	2,995	3,049	25,493
過去勤務債務の費用処理額	(1,718)	(1,718)	(14,622)
退職給付費用	¥ 5,290	¥ 5,560	\$ 45,033

2006年及び2005年3月期の計算の基礎となる事項は主として下記のとおりです。

	2006	2005
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年

8. 株主資本

当社は、日本の商法(以下商法)に準じております。

商法は、全ての株式を無額面として計上し、また、新株発行価額の最低50%を資本金に組み入れ、資本に組み入れられなかった金額については資本剰余金に含まれる資本準備金に入れるよう要求しています。また、商法は、会社が取締役会の決議に基づき、株式分割による新株の発行を無償で既存株主に対して行うことを認めております。その株式の発行は通常は資本の部に変化を与えません。

商法は、毎期の現金配当及びその他の現金支出を伴う利益処分額の少なくとも10%を利益剰余金のうちの利益準備金として、その額と資本準備金の合計額が資本金の25%になるまで組み入れることを要求しています。資本準備金と利益準備金の合計額のうち資本金の25%を超える部分については、株主総会決議により配当することが可能であります。加えて、商法は、取締役会決議により、資本準備金と利益準備金の一部を資本金へ組替えることを許容しています。

商法は、株主総会の決議による自己株式の取得及び処分を許容しています。自己株式買戻し額は、配当可能限度額に加えて、自己株式を決議した定期株主総会で資本金、資本準備金或いは利益準備金の減額を決議された場合に減額された金額を合計した金額が上限とされております。

現金支払に伴う利益準備金の積み立てを要求する他にも、法定準備金の適正化を求める条件の上に、商法は、配当可能な利益剰余金の金額に制限を課しております。会社の会計帳簿により算定した2006年3月31日現在の商法上の配当可能な利益剰余金は、73,124百万円(624,086千米ドル)であります。

配当金の支払に関しては、決算後の株主総会の承認が必要となります。中間配当金に関しても取締役会の承認を経て支払われますが、商法により制限が設けられております。

2003年6月27日、2004年6月29日そして2005年6月29日に開かれた株主総会で、当社の株主は、当社役員にストックオプションを付与することを決議しました。

計画では、役員に対して、2005年6月28日から2013年6月27日の期間、2006年6月30日から2014年6月29日の期間、そして2007年6月30日から2015年6月29日の期間にそれぞれ、203千株、210千株、そして178千株購入可能なストックオプションが譲渡されることになっております。譲渡価額は、権利付与日の属する月の前月における当社普通株式の市場価額となっております。

2006年3月31日終了事業年度において、2003年6月27日に当社の株主によって承認されたストックオプションのうち、17千株が行使されました。

2006年5月1日に商法を改正した新会社法(会社法)が施行されました。会社法施行による種々の変更は、2006年5月1日時点、またはそれ以降に発生する取引、そして2006年5月1日時点、またはそれ以降に終了する事業年度に適用されます。財務面に与える会社法の重要な変更は、以下に要約されます；

(a) 配当

会社法では、株主総会決議によって、期末配当金に加えて期中のいつでも配当を支払うことが可能になりました。以下のような一定の条件を満たす；(1)取締役会を有する、(2)独立監査人を有する、(3)監査人役会を有する、(4)定款により、役員の任期が通常の2年ではなく1年と定めのある、会社は、定款に定めがある場合には、取締役会は配当を宣言することができます(現物配当を除く)。

会社法では、一定の制限と追加条件のもとで、現物配当(現金以外の資産)が認められています。

定款に定めがある場合には、取締役会の承認を経て年に1度中間配当を支払うことができます。商法では、配当に使用可能な資本剰余金及び利益剰余金に一定の制限が設けられていましたが、会社法でも、配当及び自己株式購入に使用可能な金額に一定の制限を設けています。制限は、株主に対する分配可能額とされていますが、配当後の純資産は、3百万円以上に保たなければなりません。

(b) 普通株式の増加/減少と組替、準備金と剰余金

会社法は、法定準備金と払込剰余金の総額が普通株式の25%と等しくなるまで、資本に応じて配当金の10%を法定準備金(利益剰余金の一部)または払込剰余金(資本剰余金の一部)とすることを要求しています。商法では、株主の決議により、払込剰余金及び法定準備金が普通株式の25%を超過する総額を配当に充てることを認めています。会社法では、このような制限にかかわらず、払込剰余金及び法定準備金を配当に充てることを認めています。また、会社法は、株主の決議によって、一定の条件のもとで、普通株式、法定準備金、払込剰余金、その他資本剰余金、そして利益剰余金を勘定間で組替えることを認めています。

(c) 自己株式と自己株式の取得

会社法は、取締役会決議を経た自己株式の購入及び売却を認めています。自己株式の購入額は、一定の計算方法によって決定される株主への分配額を超えることはできません。

会社法では、以前は負債として表示されていた新株予約権が、資本の部に区分表示されます。

また、会社法は、自己株式購入予約権と自己株式の両方を購入することを認めています。このような自己株式購入予約権は、資本の部に区分表示されるか、新株予約権から直接控除されます。

2005年11月9日、日本会計基準協会により、株主資本の表示にかかる会計基準が公表されました。この会計基準では、以前は負債として表示されていた項目が、資本の部に表示されるようになっていきます。これらには、新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ利益及び損失が含まれます。この会計基準は、2006年5月1日以降に終了する事業年度に適用されます。

9. 販売費及び一般管理費

2006年3月期及び2005年3月期の販売費及び一般管理費の主な内訳は下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千ドル
	2006	2005	2006
広告宣伝費	¥ 46,585	¥ 42,551	\$ 396,565
製品保証引当金	7,130	5,305	60,700
給料手当	30,503	27,963	259,666
退職給付費用	4,024	3,256	34,256
その他の人件費	15,012	11,926	127,794
研究開発費	37,139	33,561	316,159

10. 法人税等

当社及び国内子会社は、所得に対して日本の法人税及び地方税が課せられますが、2006年3月31日及び2005年3月31日現在の法定実効税率は40.6%となっております。

2006年及び2005年3月31日現在において繰延税金資産及び負債の原因となる重要な一時差異等の税効果の内訳は、下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
繰延税金資産			
たな卸資産	¥ 17,647	¥ 14,345	\$ 150,226
製品保証引当金	2,253	1,863	19,178
退職給付引当金	9,326	9,830	79,393
減価償却費	14,296	14,225	121,699
繰越欠損金	143	914	1,220
未払賞与	4,076	3,588	34,701
その他	6,242	5,921	53,136
合計	¥ 53,983	¥ 50,686	\$ 459,553
繰延税金負債			
買換資産圧縮積立金	6,137	7,388	52,240
その他有価証券評価差額金	16,679	4,872	141,984
在外子会社留保利益	4,525	2,693	38,519
その他	583	600	4,967
合計	¥ 27,924	¥ 15,553	\$ 237,710
繰延税金資産の純額	¥ 26,059	¥ 35,133	\$ 221,843

上記金額では、2006年3月期には2,715百万円(23,110千米ドル)、2005年3月期には3,012百万円の評価性引当金が控除されております。

2006年3月期及び2005年3月期における法定実効税率と連結上の法人税等の負担率との差異は、下記のとおりです。

	2006	2005
法定実効税率	40.6%	40.6%
試験研究費税額控除	(2.6)	(5.7)
連結子会社の税率差異	(3.8)	
在外子会社の免税措置等	(3.2)	
未実現利益に対する連結調整	(4.9)	(11.1)
益金算入されている在外子会社からの受取配当金		5.2
評価性引当額の増加		3.0
在外子会社の留保利益にかかわる税効果	4.5	
その他	(1.3)	(4.2)
連結上の法人税等の負担率	29.3%	27.8%

11. 研究開発費

2006年3月期及び2005年3月期の研究開発費は、37,139百万円(316,159千米ドル)及び33,561百万円であります。

12. リース取引

当社及び国内子会社における2006年及び2005年3月31日に終了した各事業年度に支払われたリース物件の所有権が移転しないファイナンス・リース契約に基づくリース料は、それぞれ2,461百万円(20,951千米ドル)及び2,596百万円であります。

2006年3月期及び2005年3月期終了事業年度の解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は、下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
1年内	¥ 2,425	¥ 1,965	\$ 20,639
1年超	5,090	3,915	43,332
合計	¥ 7,515	¥ 5,880	\$ 63,971

2006年3月期及び2005年3月期におけるリース物件の所有権が移転しないファイナンス・リースについて、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額は、下記のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル		
	2006			2006		
	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	合計	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	合計
取得価額相当額	¥ 6,173	¥ 5,495	¥ 11,668	\$ 52,556	\$ 46,774	\$ 99,330
減価償却累計相当額	3,416	2,520	5,936	29,083	21,451	50,534
期末残高相当額	¥ 2,757	¥ 2,975	¥ 5,732	\$ 23,473	\$ 25,323	\$ 48,796

	単位:百万円		
	2005		
	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	合計
取得価額相当額	¥ 7,312	¥ 5,489	¥ 12,801
減価償却累計相当額	3,568	2,898	6,466
期末残高相当額	¥ 3,744	¥ 2,591	¥ 6,335

未経過リース料の2006年3月期及び2005年3月期の期末残高相当額は、下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
1年内	¥ 2,154	¥ 2,141	\$ 18,339
1年超	3,578	4,194	30,457
合計	¥ 5,732	¥ 6,335	\$ 48,796

減価償却費相当額は連結損益計算書には反映されておきませんが、各事業年度の減価償却費を定額法によって計算すると、2006年3月期は2,461百万円(20,951千米ドル)、2005年3月期が2,596百万円になります。

13. デリバティブ取引

当グループは、為替及び金利の変動による影響をヘッジするために、先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引等の金融派生商品「デリバティブ取引」を利用しております。

当社及び連結子会社はトレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。デリバティブ取引には市場リスク及び信用リスクがあります。市場リスクとは、金利・為替等、市場の変動に係るリスクです。信用リスクとは、取引先の契約不履行に係るリスクをいいます。デリバティブ取引先は、信用度の高い国際的金融機関に限られておりますので、信用リスクから被る損失を極力回避しております。また、当グループが行っているデリバティブ取引は、権限規定及び取引限度額等を定めた取引管理規定に則っております。

2006年及び2005年3月31日現在のデリバティブ取引残高は下記のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル		
	2006			2006		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引						
売建米ドル	¥ 42,910	¥ 43,400	¥ (490)	\$ 365,286	\$ 369,452	\$ (4,166)
売建ユーロ	13,713	14,001	(288)	116,736	119,191	(2,455)
買建円	102	100	(2)	869	854	(15)
買建米ドル	2,578	2,576	(2)	21,942	21,927	(15)
買建ユーロ						
合計			(782)			(6,651)
通貨オプション						
売建ユーロ	¥ 249	¥	¥	\$ 2,120	\$	\$
オプション料	11	17	(6)	92	142	(50)
買建ユーロ	249			2,120		
オプション料	9	14	5	76	116	40
合計			(1)			(10)
金利スワップ取引						
(受取固定、支払変動)	¥ 20,000	¥ 271	¥ 271	\$ 170,256	\$ 2,307	\$ 2,307
(支払固定、受取変動)	10,000	(242)	(242)	85,128	(2,062)	(2,062)
合計	¥ 30,000	¥ 29	¥ 29	\$ 255,384	\$ 245	\$ 245

	単位:百万円		
	2005		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引			
売建米ドル	¥ 44,637	¥ 45,638	¥ (1,001)
売建ユーロ	14,482	14,715	(233)
買建円	26	26	0
買建米ドル	2,928	3,003	75
買建ユーロ	2,870	2,861	(9)
合計			(1,168)
通貨オプション			
売建ユーロ	¥ 2,250	¥	¥
オプション料	12	21	(9)
買建ユーロ	2,250		
オプション料	10	15	5
合計			(4)
金利スワップ取引			
(受取固定、支払変動)	¥ 20,000	¥ 517	¥ 517
(支払固定、受取変動)	10,000	(462)	(462)
合計	¥ 30,000	¥ 55	¥ 55

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、時価情報の開示対象から除いております。

14. 偶発債務

2006年3月31日現在における偶発債務は下記のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2006	2006
受取手形割引高及び輸出手形割引高	¥ 22	\$ 190
主として従業員、非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証		
合計	<u>5,285</u>	<u>44,986</u>
	<u>¥ 5,307</u>	<u>\$ 45,176</u>

15. 1株あたり利益

2006年及び2005年3月31日終了事業年度の基本的及び希薄化後1株あたり当期純利益計算に用いられた調整計算は、以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千株	円	米ドル
	当期純利益	加重平均株式数	1株あたり当期純利益	
2006年3月31日終了事業年度				
1株あたりの当期純利益				
普通株式に係る当期純利益	¥ 28,873	369,412	¥78.16	\$ 0.67
希薄化効果				
うち新株予約権		147		
うち転換社債型新株予約権付社債		<u>46,920</u>		
潜在株式調整後1株あたり当期純利益				
調整後当期純利益	¥ 28,873	416,479	¥69.33	\$ 0.59
	単位:百万円	単位:千株	円	米ドル
	当期純利益	加重平均株式数	1株あたり当期純利益	
2005年3月31日終了事業年度				
1株あたりの当期純利益				
普通株式に係る当期純利益	¥ 24,079	369,352	¥65.19	\$ 0.61
希薄化効果				
うち新株予約権		22		
うち転換社債型新株予約権付社債		<u>46,920</u>		
潜在株式調整後1株あたり当期純利益				
調整後当期純利益	¥ 24,079	416,294	¥57.84	\$ 0.54

16. 重要な後発事象

利益処分案

2006年6月29日に開催された株主総会において、当社株主は、利益処分案について下記のとおり承認いたしました。

	単位:百万円	単位:千米ドル
配当金(1株当たり6円(0.05ドル))	¥ 2,216	\$ 18,866
役員賞与	72	613

17. セグメント情報

2006年3月期及び2005年3月期における事業の種類別、所在地別及び海外売上高については下記のとおりです。

(a) 事業の種類別セグメント情報

単位：百万円

	精機事業	映像事業	インストル メンツ事業	その他事業	合計	消去又は 全社	連結
2006年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 242,318	¥ 415,686	¥ 53,280	¥ 19,660	¥ 730,944	¥	¥ 730,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	889	921	1,595	30,172	33,577	(33,577)	
合計	243,207	416,607	54,875	49,832	764,521	(33,577)	730,944
営業費用	216,832	382,238	50,790	47,903	697,763	(33,406)	664,357
営業利益	¥ 26,375	¥ 34,369	¥ 4,085	¥ 1,929	¥ 66,758	¥ (171)	¥ 66,587
資産	¥ 272,700	¥ 190,031	¥ 34,708	¥ 42,444	¥ 539,883	¥ 151,037	¥ 690,920
減価償却費	8,511	6,889	1,022	4,338	20,760		20,760
資本的支出	9,895	11,905	921	3,096	25,817		25,817

単位：百万円

	精機事業	映像事業	インストル メンツ事業	その他事業	合計	消去又は 全社	連結
2005年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 212,471	¥ 354,181	¥ 50,657	¥ 21,159	¥ 638,468	¥	¥ 638,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,855	1,308	1,527	23,094	27,784	(27,784)	
合計	214,326	355,489	52,184	44,253	666,252	(27,784)	638,468
営業費用	202,939	338,648	49,358	44,900	635,845	(27,922)	607,923
営業利益(損失)	¥ 11,387	¥ 16,841	¥ 2,826	¥ (647)	¥ 30,407	¥ 138	¥ 30,545
資産	¥ 249,904	¥ 182,772	¥ 36,386	¥ 57,573	¥ 526,635	¥ 106,791	¥ 633,426
減価償却費	8,897	5,833	969	4,006	19,705		19,705
資本的支出	8,679	11,184	751	1,845	22,459		22,459

単位：千米ドル

	精機事業	映像事業	インストル メンツ事業	その他事業	合計	消去又は 全社	連結
2006年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$2,062,804	\$3,538,654	\$ 453,567	\$ 167,362	\$6,222,387	\$	\$6,222,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,572	7,835	13,574	256,852	285,833	(285,833)	
合計	2,070,376	3,546,489	467,141	424,214	6,508,220	(285,833)	6,222,387
営業費用	1,845,847	3,253,916	432,362	407,793	5,939,918	(284,374)	5,655,544
営業利益	\$ 224,529	\$ 292,573	\$ 34,779	\$ 16,421	\$ 568,302	\$ (1,459)	\$ 566,843
資産	\$2,321,447	\$1,617,696	\$ 295,459	\$ 361,319	\$4,595,921	\$1,285,748	\$5,881,669
減価償却費	72,452	58,645	8,697	36,932	176,726		176,726
資本的支出	84,227	101,348	7,844	26,357	219,776		219,776

精機事業 : 半導体露光装置、液晶ディスプレイ露光装置
映像事業 : カメラ、交換レンズ、デジタルカメラ
インストルメンツ事業 : 顕微鏡、測定機
その他事業 : 望遠鏡、メガネフレーム、測量機

注：連結調整勘定の償却は、2006年及び2005年終了事業年度の減価償却費に含まれております。

(b) 所在地別セグメント情報

単位：百万円

	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去又は 全社	連結
2005年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 274,907	¥ 216,849	¥ 166,734	¥ 72,454	¥ 730,944	¥	¥ 730,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	328,526	2,132	154	92,650	423,462	(423,462)	
合計	603,433	218,981	166,888	165,104	1,154,406	(423,462)	730,944
営業費用	558,229	210,590	162,061	156,630	1,087,510	(423,153)	664,357
営業利益	¥ 45,204	¥ 8,391	¥ 4,827	¥ 8,474	¥ 66,896	¥ (309)	¥ 66,587
資産	¥ 483,865	¥ 72,766	¥ 54,634	¥ 54,658	¥ 665,923	¥ 24,997	¥ 690,920

単位：百万円

	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去又は 全社	連結
2005年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 275,992	¥ 165,085	¥ 142,143	¥ 55,248	¥ 638,468	¥	¥ 638,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	282,026	2,895	111	78,779	363,811	(363,811)	
合計	558,018	167,980	142,254	134,027	1,002,279	(363,811)	638,468
営業費用	540,180	162,372	139,392	128,902	970,846	(362,923)	607,923
営業利益	¥ 17,838	¥ 5,608	¥ 2,862	¥ 5,125	¥ 31,433	¥ (888)	¥ 30,545
資産	¥ 478,739	¥ 70,328	¥ 57,865	¥ 45,776	¥ 652,708	¥ (19,282)	¥ 633,426

単位：千米ドル

	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去又は 全社	連結
2006年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$ 2,340,234	\$ 1,845,993	\$ 1,419,369	\$ 616,791	\$ 6,222,387	\$	\$ 6,222,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,796,677	18,152	1,315	788,704	3,604,848	(3,604,848)	
合計	5,136,911	1,864,145	1,420,684	1,405,495	9,827,235	(3,604,848)	6,222,387
営業費用	4,752,099	1,792,711	1,379,597	1,333,362	9,257,769	(3,602,225)	5,655,544
営業利益	\$ 384,812	\$ 71,434	\$ 41,087	\$ 72,133	\$ 569,466	\$ (2,623)	\$ 566,843
資産	\$ 4,119,055	\$ 619,447	\$ 465,086	\$ 465,290	\$ 5,668,878	\$ 212,791	\$ 5,881,669

(c) 海外売上高

2006年及び2005年3月31日終了事業年度

	単位：百万円、%				単位：千米ドル
	2006	(A)/(B)	2005	(A)/(B)	2006
海外売上高 (A)					
北米	¥ 209,676	28.7%	¥ 160,840	25.2%	\$ 1,784,929
欧州	166,127	22.7	138,793	21.7	1,414,211
アジア	173,308	23.7	175,193	27.5	1,475,336
その他の地域	8,689	1.2	6,929	1.1	73,968
合計	¥ 557,800	76.3%	¥ 481,755	75.5%	\$ 4,748,444
連結売上高 (B)	¥ 730,944		¥ 638,468		\$ 6,222,387

注：その他の地域は、主に中南米及びオセアニアです。

独立監査人の監査報告書

株式会社ニコン取締役会御中

当監査法人は、株式会社ニコン及び連結子会社（ニコングループ）の2006年及び2005年3月31日現在の日本円表示の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は監査結果に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように監査を計画、実施することを求めている。監査において、試査により連結財務諸表の金額と開示内容を裏づける証拠資料の検証を行っている。また、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の2006年及び2005年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

連結財務諸表の注記2(f)に記載の通り、当連結会計年度より、ニコングループは、固定資産にかかわる減損会計を採用しております。

当監査法人の監査は、日本円金額から米ドル金額への換算をも含んでいる。当監査法人の意見では、換算は連結財務諸表における注記1に記載された基準に準拠して行われていると認めた。ただし、これら米ドル金額は、日本国外の読者の便宜上表示されたものである。

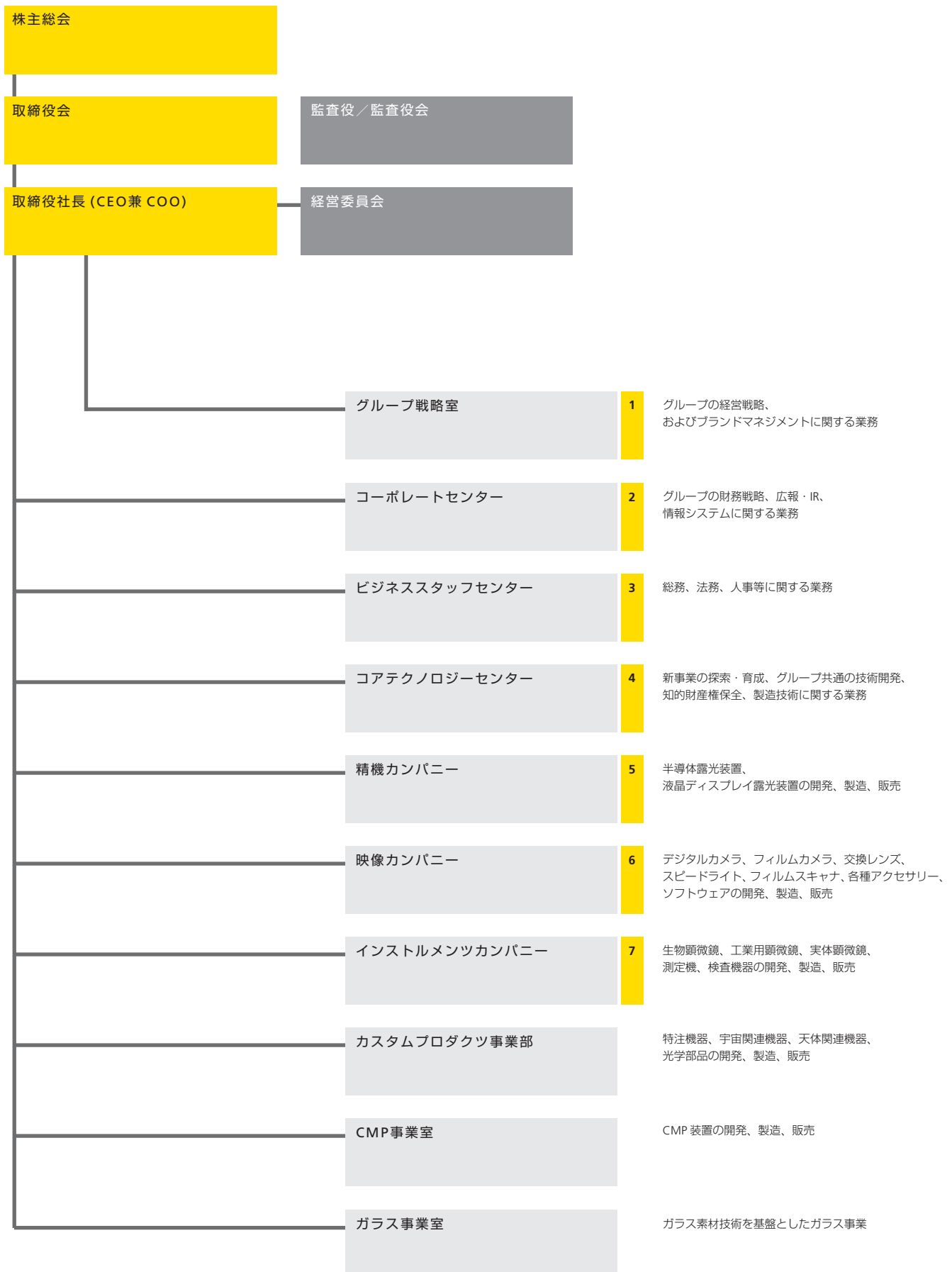
デロイト・トゥシュ・トーマツ

東京、日本

2006年6月29日

ニコングループの体制

2006年7月1日現在



ニコングループ会社一覧

2006年7月1日現在

国内グループ会社

	社名	主な事業内容
1	(株)栃木ニコン	* 半導体/液晶ディスプレイ露光装置、各種光学レンズ等の製造
	世田谷工業(株)	* カメラ交換レンズの部品加工、組立
	(株)ニコンメガネ	メガネフレーム、メガネレンズ等の販売
	光ガラス(株)	* 光学ガラス、光学ガラスプレス部品等の製造、販売
	(株)ニコンアイウェア	* メガネフレーム、サングラスの開発、製造、販売、サービス
	(株)ニコンビジョン	* 望遠鏡、双眼鏡等の開発、製造、販売、サービス
	(株)ニコンエンジニアリング	* レーザー微細加工装置、特殊顕微鏡等の設計、製造、販売
	(株)ニコン・トリンプル	測量機の開発、製造、販売、サービス
	(株)ニコン・エシロール	メガネレンズ等の開発、製造、販売、サービス
2	(株)ニコンシステム	* コンピュータソフトウェアの開発・サポート
3	(株)ニコンロジスティクス	* 物流業務
	(株)ニコンライフ	* 福利厚生業務
	(株)ニコンつばさ工房	光学機械器具部品の加工、組立、梱包等
4	(株)ニコン技術工房	* 化学分析・測定、特許調査、翻訳
5	(株)水戸ニコン	* 半導体/液晶ディスプレイ露光装置用ユニットの製造
	(株)蔵王ニコン	* 半導体/液晶ディスプレイ露光装置用ユニット、測量機の製造
	(株)ニコンテック	* 半導体/液晶ディスプレイ露光装置の保守サービス、中古機販売等
6	(株)仙台ニコン	* カメラ、液晶ディスプレイ露光装置、半導体露光装置用ユニット等の製造
	ニコンカメラ販売(株)	* カメラ等の販売、サービス
7	(株)黒羽ニコン	* 顕微鏡/測定機/検査機器用対物レンズ、光学部品の製造
	(株)ニコンインストック	* 顕微鏡、測定機、検査機器等の販売、保守サービス

海外グループ会社

	社名	主な事業内容
1	Beijing Nikon Ophthalmic Products Co., Ltd.	眼鏡製品の販売、加工、修理
2	Nikon Americas Inc.	* 米国におけるグループ会社の資金の集中的調達・管理・運用等
	Nikon Holdings Europe B.V.	* 欧州におけるグループ会社の資金の集中的調達・管理・運用等
5	Nikon Precision Inc.	* 半導体露光装置の輸入販売、保守サービス
	Nikon Research Corporation of America	* 半導体関連機器の研究開発
	Nikon Precision Europe GmbH	* 半導体露光装置の輸入販売、保守サービス
	Nikon Precision Korea Ltd.	* 半導体/液晶ディスプレイ露光装置の保守サービス
	Nikon Precision Taiwan Ltd.	* 半導体/液晶ディスプレイ露光装置の保守サービス
	Nikon Precision Singapore Pte Ltd	* 半導体/液晶ディスプレイ露光装置の保守サービス
	Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.	* 半導体/液晶ディスプレイ露光装置の保守サービスコンサルティング
6	Nikon Inc.	* カメラ等の輸入販売、サービス
	Nikon Canada Inc.	* カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
	Nikon Europe B.V.	* カメラ等の輸入販売、サービス
	Nikon AG	* カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
	Nikon GmbH	* カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
	Nikon U.K. Ltd.	* カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
	Nikon France S.A.S.	* カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
	Nikon Nordic AB	* カメラ等の輸入販売、サービス
	Nikon Kft.	カメラ等の輸入販売、サービス
	Nikon s.r.o.	カメラ等の輸入販売、サービス
	Nikon Polska Sp.z o.o.	カメラ等の輸入販売、サービス
	Nikon Hong Kong Ltd.	* カメラ等の輸入販売、サービス
	Nikon Singapore Pte Ltd	* カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
	Nikon (Malaysia) Sdn. Bhd.	* カメラ、顕微鏡、測定機等の販売支援、サービス
	Nikon (Thailand) Co., Ltd.	* カメラ、交換レンズ、デジタルカメラ用ユニットの製造
	Nikon Imaging (China) Co., Ltd.	* デジタルカメラ、デジタルカメラ用ユニットの製造
	Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.	* カメラ等の輸入販売、サービス
	Nikon Imaging Korea Co., Ltd.	カメラ等の輸入販売、サービス
	Guang Dong Nikon Camera Co., Ltd.	デジタルカメラ用ユニットの製造
Hang Zhou Nikon Camera Co., Ltd.	デジタルカメラ用ユニットの製造	
7	Nikon Instruments Inc.	* 顕微鏡、測定機、検査機器等の輸入販売、保守サービス
	Nikon Instruments Europe B.V.	* 顕微鏡、測定機等の輸入販売、保守サービス
	Nikon Instruments S.p.A.	* 顕微鏡、測定機等の輸入販売、保守サービス
	Nikon Instruments (Shanghai) Co., Ltd.	顕微鏡、測定機、検査機器等のマーケティング、保守サービス
	Nikon Instruments Korea Co., Ltd.	顕微鏡、測定機等の販売、保守サービス
	Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd.	顕微鏡、顕微鏡用対物レンズの製造

*2006年3月末時点連結対象

役員および執行役員一覧

2006年7月1日現在

取締役		
取締役社長兼 CEO 兼 COO*	かりや みちお 河谷 道郎	グループの重要な経営方針に係る事項、経営全般
取締役副社長兼 CFO*	てらとう いちろう 寺東 一郎	社長補佐、グループの財務戦略、IR 戦略
専務取締役兼上席執行役員	きむら まこと 木村 眞琴	映像カンパニープレジデント
専務取締役兼上席執行役員	すお きょういち 諏訪 恭一	コアテクノロジーセンター長兼ガラス事業室長
常務取締役兼上席執行役員	かじわら まちる 梶原 守	コーポレートセンター長兼ビジネススタッフセンター長
常務取締役兼上席執行役員	みやうち のりお 宮内 範夫	グループ戦略室長
常務取締役兼上席執行役員	とみの なおき 富野 直樹	映像カンパニー副プレジデント
常務取締役兼上席執行役員	うした かずお 牛田 一雄	精機カンパニープレジデント
常務取締役兼上席執行役員	かわい よしみち 河合 芳道	精機カンパニー副プレジデント兼液晶露光装置事業部長
取締役	こうの しゅんじ 河野 俊二	東京海上日動火災保険株式会社相談役
取締役	まつお けんじ 松尾 憲治	明治安田生命保険相互会社取締役社長
取締役兼執行役員	もり ひでとし 森 英敏	インストルメンツカンパニープレジデント
取締役兼執行役員	いちはら ゆたか 市原 裕	コアテクノロジーセンター副センター長兼光学技術本部長
取締役兼執行役員	くまざわ まさみ 熊澤 政美	グループ戦略室副室長
監査役		
常勤監査役	くろさわ まさみ 黒澤 正美	
常勤監査役	しみず ひさゆき 清水 壽幸	
監査役	なかの とよし 中野 豊士	三菱 UFJ 信託銀行株式会社最高顧問
監査役	かに すずむ 可児 晋	三菱商事株式会社顧問
執行役員		
執行役員	わたなべ たかお 渡辺 隆男	コアテクノロジーセンター副センター長兼知的財産本部長
執行役員	ひらい ひでし 平井 秀始	コーポレートセンター副センター長
執行役員	こうとう てつろう 後藤 哲朗	映像カンパニー開発統括部長
執行役員	もりした こうじ 森下 耕二	ビジネススタッフセンター副センター長
執行役員	いわさき じゅん 岩崎 純	コアテクノロジーセンター製造技術本部長
執行役員	まさい としゆき 正井 俊之	Nikon Inc. 社長兼 CEO
執行役員	はじづめ のりお 橋爪 規夫	コーポレートセンター副センター長
執行役員	おかもと やすゆき 岡本 恭幸	映像カンパニーマーケティング統括部長
執行役員	うまたて としかず 馬立 稔和	精機カンパニー開発本部長
執行役員	いざわ ひさお 伊沢 久男	カスタムプロダクツ事業部長
執行役員	はしもと てるお 橋本 照夫	精機カンパニー生産本部長
執行役員	おかじま まさあき 岡島 正明	株式会社栃木ニコン取締役社長
執行役員	Geoffrey Wild	精機カンパニー副プレジデント兼 Nikon Precision Inc. 社長兼 CEO 兼 COO

*代表取締役

株主情報

株式会社ニコン

100-8331

東京都千代田区丸の内 3-2-3 (富士ビル)

Tel: (03)3214-5311

Fax: (03)3216-1454

設立年月日

1917年7月25日

従業員数

18,725名

資本金

授權株式数:

1,000,000,000株

発行済株式総数:

369,945,332株

36,661百万円

株主数

24,822名

上場証券取引所

東京、大阪、福岡、札幌

株主名簿管理人

100-8212

東京都千代田区丸の内 1-4-5

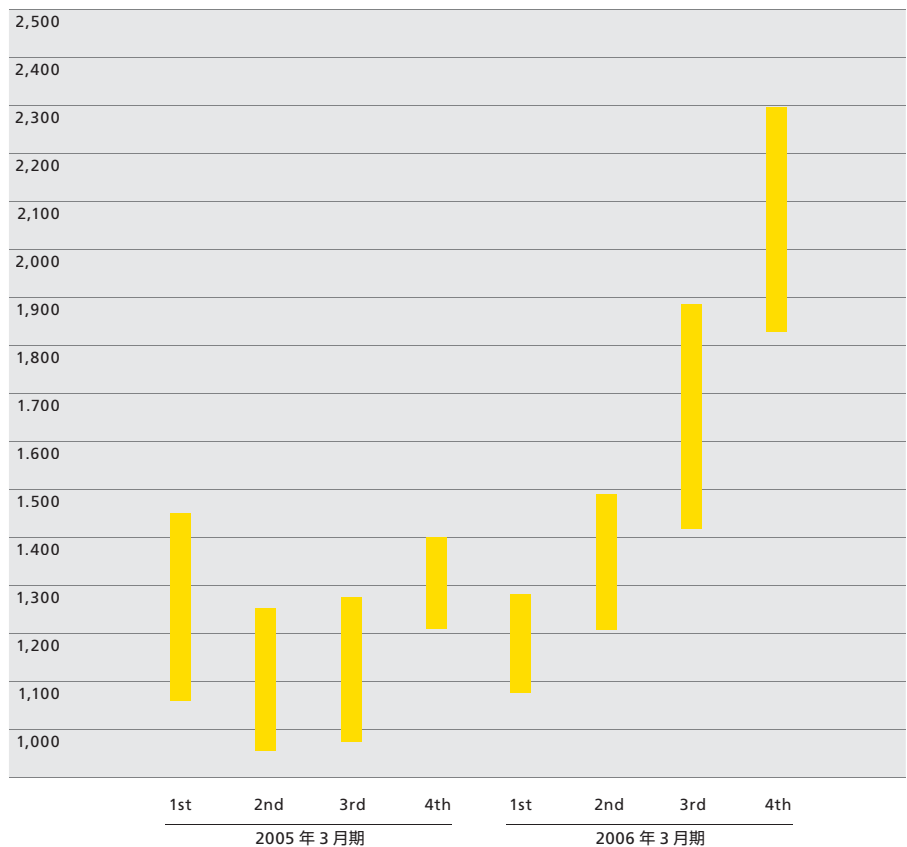
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(2006年3月31日現在)

大株主一覧

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,702	6.9
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	22,601	6.1
明治安田生命保険相互会社	20,565	5.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,736	5.1
ザ チェースマンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	17,472	4.7
株式会社東京三菱UFJ銀行	12,297	3.3
東京海上日動火災保険株式会社	10,067	2.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	9,134	2.5
日本生命保険相互会社	8,769	2.4
株式会社常陽銀行	6,801	1.8

株価の推移(円)



お問い合わせ先: コーポレートセンター
広報・IR部 電話 03-3216-1032

ホームページ: 当社は、インターネット上に投資家情報サイトを開設し、決算発表資料やファクトブックなど、さまざまな情報を掲載しています。

<http://www.nikon.co.jp/main/jpn/profile/ir/index.htm>



株式会社 **ニコン**

100-8331 東京都千代田区丸の内 3-2-3 富士ビル
www.nikon.co.jp/